

# 經營戰略研究科

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 池浦良典	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 習得すべきエッセンスを含んだレジメをベースに、監査資料集を参集し講義する。</li> <li>・ 新聞のトピックス記事を紹介する。</li> <li>・ 質問を設けてディスカッションをする。</li> </ul>	2005年6月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義のエッセンスとなるべき事項をレジメとしてパワーポイントで作成し、スライドに則して講義する。</li> <li>・ 正確性を期するため講義は資料に則して行う。</li> <li>・ 実務界の動向を知ってインセンティブを持って貰うため新聞記事を紹介する。</li> <li>・ 2コマで20～30分程度ディスカッションを行い、お互いに知識等を確認め合う。</li> </ul>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書 レジメ、資料集、新聞記事</p>	2005年6月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レジメ～ 2コマ単位でパワーポイントでスライド30～40枚作成</li> <li>・ 資料集～ ベースとなる監査関係資料10項目をファイル</li> <li>・ 新聞記事等～ 2コマで1～2件新聞記事を紹介</li> </ul>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		該当なし

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 石原俊彦	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<b>1 教育内容・方法の工夫</b> （授業評価等を含む） ○講義内容のWEBでの公開	2005年4月 ～2005年6月	経営戦略研究科における監査論の講義は、レジュメ・シラバス・学習のポイント・予習復習のテーマなどをすべてWEB上で、タイムリーに公開した。学生からは公開データをフルに活用し、監査の理論と実践に関する習熟度アップに寄与していると評価を受けている。
<b>2 作成した教科書、教材、参考書</b> ○経営戦略研究科会計専門職専攻の監査論における講義で配布した合計100頁の手作りレジュメ ○石原俊彦編著『自治体バランスコアカード』（東洋経済新報社、2004年）	2005年4月 ～2005年6月	監査の最新理論と実践を講義するために準備した資料で、学生には電子媒体で提供し、学生が自分で主体的に加工して講義内容の理解を深めることができるように配慮した。 経営戦略研究科会計専門職専攻における公会計の講義利用した教材。公会計領域には、実務を専門職大学院生に教育するために適切な教材がそれほど整備されていない。本書は自治体職員と私が共同で完成した自治体公会計に関わる実務教育のための実践的教材である。
<b>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</b> ○「関西学院大学におけるアカウントینگスクールの教育実践」	2005年5月21日	会計専門職大学院を有する全国10大学から構成される会計大学院協会で、関西学院大学専門職大学院における会計専門職養成のための実務家教育のミッション、目的・目標、課題などについて報告した。この報告は他大学からの報告と融合されて総合的に評価されて、多くの専門職大学院の会計専門化教育のあり方についてのありべき姿を形成する参考にされた。
<b>4 その他教育活動上特記すべき事項</b> ○全国地方自治体における講演 ○大手監査法人における会計士の教育	2000年4月 ～2005年6月	全国の地方自治体で年間約100回、大手監査法人で年間約10回の研修・講演の講師を務め、絶えず、実務家教育を実践する上で、自己研鑽（FD）に取り組んでいる。これらの講演受講者からの声を、専門職大学院における教材開発に活用している。 地方自治体、監査法人における研修や講演は両方ともに、ある意味、非常に高度な専門的能力を持つ専門家に対するものであり、会計専門職大学院における実務家教育の推進に、非常に有意義な実務経験を重ねることのできる機会である。

# 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	助教授	稲澤克祐	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概要
<b>1 教育内容・方法の工夫</b> <b>（授業評価等を含む）</b> ①参加型のレジュメの作成 ②レジュメの事前配布 ③理論とケース分析との組み合わせによる授業進行	2005年4月～6月	①参加型のレジュメの作成 毎時間の授業では、各科目とも、4～10頁程度のレジュメを作成している。レジュメは、単に内容を整理したものではなく、学生が理解を深められるように記入型のレジュメとなっている。 ②レジュメの事前配布 各授業とも、次のレジュメを配布しておく。レジュメだけでなく関係論文などのコピーも、可能な限り事前に配布している。 ③理論とケース分析との組み合わせによる授業進行 公会計分野の理解には、会計理論や財務関係法令の理解にとどまらず、現実の事例を理解・解釈する力が問われることから、理論や法令理解とケーススタディとを1回の授業の中で組み合わせたり、授業ごとに重点を変えたりなど、学生の実践的解決能力を高める工夫をしている。
<b>2 作成した教科書、教材、参考書</b> ①「新版 地方財政論」、税務経理協会、共著 ②「公会計」、同文館出版、単著	2005年4月  2006年5月	①「新版 地方財政論」、税務経理協会、共著。同著書は、地方自治体会計論の授業の教科書のひとつとして使用している。 ②「公会計」、同文館出版、単著。同著書は、アカウンティング・スクールの統一テキストとして著したものであり、国際公会計論のメイン・テキストおよび政府会計論、地方自治体会計論のサブテキストで使用している。
<b>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</b>		特になし。
<b>4 その他教育活動上特記すべき事項</b> 1) KGPM 事務局長、研修講師 2) 4/1～6/30 間の職員研修講師 ①京都市町村保健師研修講師 ②大阪府市町村職員研修講師 ③社団法人日本経営協会研修講師 ④島根県浜田市職員研修講師 ⑤長野県茅野市職員研修講師 ⑥三重県松阪市職員研修講師 ⑦愛知県飛島村職員研修講師 ⑧愛知県一宮市職員研修講師 ⑨大阪市職員研修講師 ⑩九州地区市町村職員研修講師	1)2005年6月  2)2005年4月～6月	1) 会計専門職専攻では、自治体職員を対象とした講義を主に担当しているが、KGPM(Kwansei Gakuin Performance Management) は、自治体職員の生涯教育機関として、平成17年6月4日に設立されたものである。当該組織において、事務局を務め、第1回の会合では、基調講演を行い、本学学生である自治体職員も含めて、自治体経営に関する啓蒙教育を行った。 2) 各自治体における研修講師 本学における講義内容を基礎として、自治体経営に関する研修講師を各地で行っている。関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科における教育メソッドを、各地で紹介することにより、その効果を実感していただくことは、教育上の実践にとどまらず、公益上も有益なことである。

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 井上浩一	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p><b>1 教育内容・方法の工夫</b> (授業評価等を含む)</p> <p>①授業時間の配分は、理論的な講義に半分、ケーススタディーに半分というバランスとし、ケーススタディーにウエイトをおいた。</p> <p>②財務分析のエクセルツールの配布は、インターネット経由で行った</p>	<p>2005年4月～ 2005年6月</p>	<p>①教師が解説するケーススタディーについては、話題の豊富な企業（三洋電機など）を事例として採用した。 学生自身が実施する財務分析ケースについては、候補となる企業を40社以上提示し、学生がその中から自分の関心がある会社を選択できるようにした。各学生の分析作業実施後、それぞれ結果を発表し、それに対して他の学生が質問したり意見を述べたりする機会を設けた。</p> <p>②財務分析のためのエクセルツールについては、授業用パブリックフォルダーに掲載し、学生が自由にダウンロードできるようにした。</p>
<p><b>2 作成した教科書、教材、参考書</b> 自己作成したレジュメ</p>	<p>2005年4月～ 2005年6月</p>	<p>授業用に下記の資料を作成した</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. PowerPoint ファイルによる、授業解説レジュメ 「財務分析」の目的、方法、留意点などを解説</li> <li>2. Excel ファイルによるケーススタディーフォーム 個別企業の実際の決算数値を入力し、財務分析を実施するフォーマットとなっている</li> <li>3. 新聞、雑誌のトピックスのハードコピー</li> </ol>
<p><b>3 教育方法・教育実践に関する</b> 発表、講演等</p>		
<p><b>4 その他教育活動上特記すべき</b> 事項</p> <p>「会社実務研究会」</p>	<p>2005年4月～ 2005年6月</p>	<p>改正会社法を中心とした会社法実務に関する研究・研修会「会社実務研究会」を立ち上げ、関係する実業界（ベンチャーキャピタル、信託銀行、弁護士、公認会計士など）の方々と研究・研修を実施。2週間に1度のペースで実施し、現在も継続中である。</p>

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 助教授	氏名 上田耕治	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	-----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>担当科目全体にわたって討議による授業を取り入れる。</p>		<p>学生の理解度を討議内容から把握するほか、多人数授業においては、授業の要約、コメント、質問を提出させるなどの工夫をしていく。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書 「自己作成したレジュメ」</p>		<p>教科書を補う資料をレジュメの形で準備する。実践的な教育内容にするための教材をレジュメとして提供する。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項 「TKC・関西学院大学新月プログラム」</p>	2005年6月	<p>第2回税理士のための法律・会計学講座会計制度の展開⑥会計制度の個別問題（減損）⑧（企業結合）において、講師を務める。</p>

## 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の有無（有）
経営戦略研究科	教授	梅本春夫	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<b>1 教育内容・方法の工夫</b> （授業評価等を含む） 1. 関西大学商学部「経営学特殊講義Ⅰ」、「経営学特殊講義Ⅱ」	1996年4月～ 現在	関西大学商学部「経営学特殊講義Ⅰ」、「経営学特殊講義Ⅱ」において、VTR、OHP やパソコンプロジェクターを使用し、「マーケティング・コミュニケーション」と「ブランド・マネジメント」について講義を行った。その実務経験に基づきながら実際の企画案の内容提示や出来上がった広告表現の提示、そのマーケティング結果などを豊富に紹介し、当該テーマへの関心を深めた。この講義によって、アメリカ留学を決意(MBA 取得目標)して推薦した者1名、広告業界への就職を決意して合格した者3名、企業のマーケティングセクションを志望するようになった者など、学生への影響も強く現れている。
2 関西大学商学部陶山ゼミのゼミ研究における指導	1998年4月～ 現在	関西大学商学部陶山ゼミのゼミ研究(ブランドに関する研究)において、ブランディングの実務家として、ブランド調査の企画とマーケティング・リサーチ実施へのアドバイスと指導、収集データ分析の指導を行っている。OHP およびパソコンプロジェクターを活用して、実際の実務上の企画会議やプレゼンテーションに近いかたちで、各人の主体的な企画への参加、集計データの解析、プレゼンテーション力を身に付けることを重視している。
3. 関西大学大学院商学研究科「現代経営研究」	2000年4月～ 2002年3月	関西大学大学院商学研究科「現代経営研究」においてOHP やパソコンプロジェクターを使用し、「ブランド・マネジメント」について講義を行った。学部新卒院生だけでなく社会人大学院生も含めた履修生に対して、実務経験に基づいて、かつ担当者としてビジネスで関わったケースを取り上げることで、ブランド・マネジメントについて、実務上での課題や解決策の企画、策定、その結果などマネジメントの実例を掘り下げたレベルで議論、解説した。
4. 大阪市立大学文学部「広報情報論」	2001年4月～ 2002年3月 2004年4月～ 2004年9月	大阪市立大学文学部「広報情報論」において、マーケティング・コミュニケーションの観点から、企業広報と広告を取り上げて、VTR、OHP を使用し、実例を示しながら、コミュニケーション論を講義。経済、商学系ではない文学部の学生に対して、戦略的な情報発信について、実務経験に基づきながら講義を行った。(東京転勤によ

<p>5. 学習院大学経済学部「産業事情」 「ブランド・マネジメントの実際」</p> <p>2002年4月～ 現在</p>	<p>2002年4月～ 現在</p>	<p>って、1期のみで終了し、2004年に半期のみ再開。)</p> <p>学習院大学経済学部「産業事情」「ブランド・マネジメントの実際」において、VTR、OHPやパソコンプロジェクターを使用し、実務経験に基づきながら「広告業界」と「ブランド・マネジメント」について講義を行った。業界事情として、広告業界の一般性と特殊性を示し、取引上での様々なケースを紹介。ブランド・マネジメントについても、広告業界としての取り組みや、ビジネス上での具体的なケースを示すことで、関心度を高めて理解を促進させた。</p>
<p>6. 宝塚造形芸術大学大学院 「ブランド・マーケティング」</p> <p>2005年4月～ 現在</p>	<p>2005年4月～ 現在</p>	<p>宝塚造形芸術大学大学院アドバンスコースにおいて、「ブランド・マーケティング」をテーマに講義実施。基本理論と応用、さらにケースメソッドを用いて、社会人院生に対して実務上の課題解決方法とその理論的背景について紹介する。授業の展開についても、パワーポイントによるプレゼンテーション、VTR呈示、データ解析実習などを組み合わせるとともに、講義、個人発表、グループ発表、ディベート形式など、題材に合わせて様々な発表形態を用いて、実務における適用を意識した講座運営を実施している。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>1. ビジヨナリー・コーポレートブランド 白桃書房、共著</p> <p>2. バリュースペース戦略 ダイヤモンド社、共訳</p>	<p>2002年1月</p> <p>2004年2月</p>	<p>(pp.139-163)。編者：水尾順一、分担執筆：佐藤耕紀、内田玲子、大和田順子、工藤剛治、方波見麻紀、梅本春夫、古賀広志、中西晶、佐々木法雄、保坂圭太。第6章「ブランド・コミュニケーションと広告戦略」を分担執筆。コーポレート・ブランドを単なる企業イメージやCIの延長線上の表層的な議論で終始せず、コーポレート・ブランドが有する多面的価値に注目し、ステークホルダーへの社会的責任をコーポレート・ガバナンスの礎としてとらえたい。生活者や従業員に夢やロマンを感じさせるビジヨナリーなコンセプト、そこには「エシックス性」が基本として存在し、企業価値を高め、持続可能な成長を目指すことが可能になる。</p> <p>バン・ミットル、ジャグ・シェス著。世界でもっとも尊敬される企業の事例研究をもとに、そのフレームワークと新しいビジネスモデルを紹介した著作を日本語翻訳して出版。バリューチェーンといわれた川上川下論を脱して、ブランド概念と共通する提供価値と期待価値がギャリングするフィールドを「バリュースペース」と定義して、ブランド戦略策定と展開上の課題やケーススタディ紹介に活用。</p>



<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p>		
<p>1. マツダ株式会社グローバル・ブランドグループ講演</p>	<p>2004年7月</p>	<p>マツダ株式会社グローバル・ブランド・グループの依頼を受けて、社員教育の一環として、チーム員に対してブランドの基本理論、応用例、ブランディングに必要なワークフレームなどを2日間にわたって講演および実習。</p>
<p>2. 学習院大学マネジメントスクール講演</p>	<p>2004年8月</p>	<p>学習院大学が社会人向けに期間限定で実施するマネジメントスクールの「マーケティング・コミュニケーション」担当として、講義（単発）を実施。テーマは、「広告コミュニケーションとブランディング」</p>
<p>3. 大阪商工会議所色彩研究会講演</p>	<p>2005年1月</p>	<p>大阪商工会議所が実施する色彩研究会の特別公演セミナーに演者として招聘され、デザイナーの喜多氏と二人で講演。「色彩とデザイン」をテーマに、ブランディングの要素としての色彩の位置づけ、広告企画上の色の展開例などについて講演。</p>
<p>4. インストア・マーケティング協会セミナー</p>	<p>2005年1月</p>	<p>インストア・マーケティング協会が、会員企業向けに実施しているセミナーにて講演の実施を依頼されて、実施。「インストアにおけるブランド・コミュニケーション」がテーマ。</p>
<p>5. 関西学院大学大学院公開講座 連続セミナー</p>	<p>2005年6月</p>	<p>関西学院大学社会人大学院のPRを兼ねて、経営戦略研究科の先生方とともにセミナーを3回にわたって実施。その第1回担当として、梅田サテライトにおいて、「ブランド広告は販売を促進するか」をテーマに講演。</p>

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 助教授	氏名 大内 章子	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	-----------	-------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>(1)双方向授業の実践 (2)授業の理解を促進するための工夫 (3)復習を促進するための工夫 (4)マルチメディア機器の活用 (5)授業改善のための取り組み</p>	<p>2005年4月～ 現在</p>	<p>(1)双方向授業の実践として次に取り組んでいる。 ①授業中に行うディスカッションで、意見をスクリーン(パワーポイント使用)にまとめ、それを基にさらなるディスカッションを進め、まとめている。スクリーンの結果は後日掲示板に掲示する。 ②ディスカッションを活性化するために、学生には授業前に課題について意見レポートを提出させ、授業中にディスカッションを行う。提出レポートに目を通した上で、後日コメントを掲示板に掲示している。 ③グループ研究発表を義務付け、それを基にディスカッションする。 ④教員による講義の中にも随所で学生に質問して発言の機会を設けている。 以上いずれも次の(2)授業の理解を促進する役割をも果たしていると考えている。 (2)授業の理解を促進するための工夫 随時、事例となる新聞記事等を配布している。 (3)復習を促進するための工夫 ①毎回授業の始めに、前週で行った講義内容について「前回の復習」として小テストを行い、必要に応じてコメントを付した上で次週返却している。 ②講義で使用したパワーポイントの資料すべてを後日掲示板にて公開して、学生がダウンロードできるようにしている。 ③定期試験の答案(コピー)を返却し、復習を促している。 (4)マルチメディア機器の活用 (1)(3)で記載している通り、パワーポイントを利用して授業を進めている。 (5)授業改善のための取り組み 学期(クォータ)の中ほどで、授業の改善要望についてのアンケート(無記名)をとり、改善できるものは即、取り入れている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書 自己作成したレジュメ</p>		<p>かなり詳しく作成したレジュメを、上記1(3)②で述べたとおり、掲示板にて学生に公開している。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p>特になし</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p>		

# 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の有無（有）
経営戦略研究科	専任講師	岡田克彦	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>筆者の授業の性質上、学習した概念を現実の設定のなかでどう応用していくかという点が極めて重要である。従って、概念説明後に例題を解いていくという手法を採用した。授業の最後には自ら用意したケースを用い、授業で学習した概念をケースディスカッションで復習できるように工夫した</p>	<p>2005年4月～ 2006年3月</p>	<p>ファイナンスの授業では、実務への応用可能性について重点をおいている。したがって、ファイナンス理論の学習の前に、現実の金融市場で起こっていることをスライドで示し、それがファイナンス理論の視点からはどのように分析できるかを解説した。</p> <p>各自にエクセルという表計算ソフトをPC上に立ち上げてもらい、実例を引きながら、ファイナンス理論の数値例を計算してもらい、理解を深めるよう工夫した。</p> <p>授業の最後にはケースについてディスカッションを行った。用いたケースは授業でカバーした概念がほぼ網羅的に応用できるように工夫されたもので、学習した概念の整理と実務への応用について、理解を深めてもらった。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>自ら200ページに及ぶ講義ノートの作成</p> <p>ケースの作成</p>	<p>同上</p>	<p>教科書的なファイナンスの概念説明をまず行い、その後その概念を用いて問題解決できるような例題を掲載。最後に経済専門誌から記事を抜粋し、その内容について、学習した理論の視点から議論した。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p>		

# 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	助教授	岡本智英子	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>①「企業法」「商法」における学習状況のばらつきを解消するための事前課題と講義の内容を深めるための事後課題を設定している。</p> <p>②「企業法」においては体系的な理解と自分で考える力をつける学習に重きをおいている。</p> <p>③「商法」においては体系的な理解と自分の意見を論述する力をつける学習に重きをおいている。</p> <p>④事前課題と事後課題の提出方法</p>	2005年4月～	<p>①基本的な概念を習得してもらうための事前課題を講義日の4日前に提出→チェック（不足箇所について連絡）→レジュメを4日前に掲示板にアップ→予習に役立ててもらう→講義の内容を深めるための事後課題を前日までに提出→添削して授業時に返却</p> <p>②「企業法」の講義においては、基本的概念を意識させ、その概念が現実にとどのように問題になっているかを判例を素材にして検討し、自分なりの結論と道筋を考えてもらう。</p> <p>③「商法」の講義においては、さらに体系的な理解をするために、民法との比較を行い、法を解釈する力をつけ、それを論述する力を事後課題でチェックしている。</p> <p>④社会人のかたも多いので、事務室提出は時間的に不便なこともあり、課題の提出場所を授業ボード上の掲示板上に設定し、ワード作成の添付ファイルにパスワードを設定することにより、個人情報の保護を図っている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>①自己作成したレジュメ、</p> <p>②会社判例百選、商法（総則・商行為）判例百選</p> <p>③プレップ法と法学</p> <p>④会社法「現代化」法案</p>		<p>① 授業内容の概略</p> <p>② 基本的な論点を中心にまとめた判例集</p> <p>③ 法学一般を理解するためのもの</p> <p>④ 現行法から逆引きができる次回の会社法改正案をまとめたもの</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p>なし</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>なし</p>		

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 奥田 務	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>・戦略の理論や実践の基本を、現場での体験を踏まえ学生と一緒に考え、学ぶ。</p> <p>・実際に企業経営に携わり成果を上げてきた経営トップの話聞き、ディスカッションすることで実践的な企業戦略についての理解促進をはかる。</p>	2005年6月～	<p>・実際の企業における経営戦略の策定と実行に関する「体験に基づく事例」を活用し、理論のみならず、生きた企業戦略を学ばせる。</p> <p>・企業戦略の実例として①ソニー ②がんこフードサービス③カネカの経営トップによる、1時間程度の講話とその後の質疑応答により、学生の企業戦略に対する理解度を深めさせる。</p>
2 作成した教科書、教材、参考書		
<p>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</p> <p>①関西・上海経済会議基調講演</p> <p>②サイバー適塾 人間力養成講座</p> <p>③大阪大学・関西経済同友会リ・講座 他、講演多数</p>		<p>①16年9月に上海で開催した左記会議の冒頭「10年にわたる日本企業の企業革新への動きと今後の取り組み」というテーマで基調講演を行なった。</p> <p>②16年7月に塾生(関西企業の中堅幹部)、大学教授・助教授等約50名を対象に「私の経営～改革と変化対応」をテーマに講演を行なった。</p> <p>③17年2月に大阪大学学部生、教授約40名を対象に「これからの百貨店と求められる人材」というテーマで講演を行なった。</p>
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p> <p>・鳥取大学監事就任(16年4月)</p> <p>・京都大学経済研究所 外部評価委員会委員就任(16年9月)</p> <p>・松下政経塾理事就任(15年4月)</p>		

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 専任講師	氏名 小高久仁子	大学院の授業担当の 有無（有）
---------------	------------	-------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>1. 「第一演習1・2」における、インターネットから収集する情報にもとづく企業の事例分析</p>	<p>2002年4月～ 2004年3月</p>	<p>京都産業大学経営学部における「第一演習1・2」において、インターネットのホームページから、主にアニュアルレポート等、投資家に向けた戦略や財務に関するリアルタイムの情報を収集し、ワードやエクセル等のコンピュータ・ソフトを活用して分析を行い、パワーポイントを用いて発表するという形式で、現実のデータとITを活用した実践的な事例分析を指導した。具体例としては、特定の企業をとりあげ、財務データに関して、エクセルでグラフを作成させ、中期計画と、財務的な成果との関連について分析させ、ワードでレポートを作成し、パワーポイントで発表させる等である。</p>
<p>2. 実践的ビジネス入門コースとしての他学部向け講義 「やさしい経営学1・2」</p>	<p>2002年4月～ 2003年3月</p>	<p>京都産業大学における外国語学部の学生対象の「やさしい経営学1・2」において、同講義を、将来の就職を見据えた実践的なビジネス入門コースとして位置づけ、ビジネスに関する幅広い基礎知識を講義した。具体的なトピックとしては、「会社とは何か?」、「会社設立の方法」、「株とは何か」、「会社組織はどのようなものか」、「経営戦略の基礎」、「マーケティングの基礎」、「広告・宣伝の実務」、「人事評価の仕方」、「財務諸表の見方」といった入門的知識を、実際の企業のケースを多数紹介しながら、講義した。「授業の満足度」の評価は、満点5.0ポイントのうち、4.54ポイントを獲得した。また、「授業目標の明確性と授業進行の計画性」の評価は、4.60ポイントを獲得、「教え方の工夫」の評価は、4.33ポイントを獲得している。授業評価アンケートのコメントでは、現実の企業における具体例を数多く紹介している点と、授業内容がビジネス入門コースとして、実践的な知識を提供している点が、高く評価されている。</p>
<p>3. 小林製菓の幹部候補向け MBA ショートプログラム「創造革新塾」における比較ケース分析</p>	<p>2002年9月</p>	<p>小林製菓の30代から40代の幹部候補に向けたMBAショートプログラム研修である「第4期創造革新塾」の「マーケティングとブランド戦略」の講師を担当。P&amp;Gの新商品開発プロセスと、市場導入後のブランド・エクイティのマネジメントについて、同社における成功事例、失敗事例などの実際のケースを紹介しながら講義した。さらに、小林製菓とP&amp;G社の組織文化の違いについての講義を行い、それを踏まえて、今後の小林製菓のマーケティングのあり方をディスカッションするという実践的ケーススタディーを行った。</p>
<p>4. 「第二演習1・2」における事業戦略策定のシミュレーション</p>	<p>2003年4月～ 2005年3月</p>	<p>京都産業大学経営学部における「第二演習1・2」において、P&amp;G社で実際に用いられている事業戦略立案の手法を説明した教材を作成・配布し、グループごとに具体的な商品を選び、マーケティングデータ年鑑等の現実の市場データを用いて市場分析を行い、ブレインストーミング法やグループインタビュー法を用いてコンセプトを開発し、開発したコンセプトをアンケート調査によるコンセプトテストによって評価し、さらに価格戦略、流通戦略及び広告戦略を立案し、最終的な売り上げ予測を行うという事業戦略策定のシミュレーション・プロジェクトを行った。</p>
<p>5. 小林製菓の幹部候補向けの MBA ショートプログラム「創造革新塾」におけるケーススタディー</p>	<p>2003年9月</p>	<p>小林製菓の「第5期創造革新塾」において、「長期的に持続するブランドの構築」という同社のかかえる現実の戦略的課題について考察するための理論的枠組みとして「ブランド・アイデンティティ」の概念を、花王やP&amp;G等の実際のケースを紹介しながら講義し、今後の小林製菓のコーポレートとしてのブランド・アイデンティティはどうあるべきかについてディスカッションをするという実践的ケーススタディーを行った。さらに、小林製菓にとつての広告戦略における課題として、情緒的便益の開発についてとりあげ、広告表現戦略における</p>

<p>6. 「経営戦略と組織－Ⅱ」における分析</p> <p>7. 「経営学」における講義とケース分析・ディスカッション</p>	<p>2003年10月～ 2005年3月</p> <p>2005年4月～ 2005年6月</p>	<p>情緒的便益の開発法について花王やP&amp;Gの例を使って説明し、長期的なブランド育成において、小林製菓の広告の今後はどうあるべきかをディスカッションした。</p> <p>京都産業大学経営学部における「経営戦略と組織－Ⅱ」の講義で、理論の説明の後、実際の企業のケースを用いて、理論を現実の企業の例に適用することで、理解を深めるという方法を用いた。ケースの紹介では、書籍からの情報の他に、インターネットからのリアルタイムの情報や、ビデオ等の映像の教材を活用した。具体的には、「松下の経営戦略と組織（事業部制）の歴史的経緯」、「ソニーの事業戦略とコーポレートガバナンス」、「消費財メーカーにおける戦略とブランド・マネジャー制」等のケースの紹介において、ビデオやインターネットからの情報を用いて、講義を行った。授業評価アンケートの「授業の満足度」の評価で、満点5.0ポイントのうち、4.42ポイントを獲得し、高い評価を受けた。また、「教員の教え方の工夫」に対する評価が満点5.0ポイントのうち4.5ポイントを獲得している。授業評価アンケートのコメントでは、理論の説明の際に、具体的な例をあげて説明している点、戦略立案の実務に関して現実の企業の実例を使って説明した点、インターネットや新聞からの現在話題となっている情報を用いて理論を説明した点、ビデオ教材を用いた点などが評価されている。</p> <p>関西学院大学経営戦略研究科・専門職大学院・経営戦略研究科におけるコア科目「経営学」の授業において、講義での理論の説明では、できるだけ実際の企業の事例や現実の経営者のエピソードを例示することで、理解しやすいように工夫した。理論の講義にあたり、適宜原著や参考になる文献のコピーを配布し読んでもらうことで、より深い理解を促した。講義内容のパワーポイントはweb上で公開することで、受講者の便宜を図った。講義に関連する実際の企業のケースについて課題を与え、グループ発表してもらった上で、受講者全員でディスカッションすることで、理論を実践に適用する力を高めるようにした。さらに、講義した分析フレームワークを現在勤務している会社に適用して分析したものをプレゼンテーションしてもらい、教室でディスカッションすることを通じて、現実のビジネスにおける問題意識の向上と、分析モデルを現実の企業の問題に適用する能力の育成を図った。個人からの質問をEメールにて積極的に受け付け、他の受講者にも役にたつと判断したものは次回の授業の中で回答するようにした。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>1. 小林製菓の「第4期創造革新塾」教材</p> <p>2. 「第一演習1・2」における事業戦略立案プロジェクトのための教材</p> <p>3. 小林製菓の「第5期創造革新塾」教材</p>	<p>2002年9月</p> <p>2003年4月</p> <p>2003年9月</p>	<p>小林製菓の「第4期創造革新塾」では、P&amp;Gのブランド戦略立案と新商品開発プロセスに関するケーススタディーの講義ノートを作成し、講義資料として提供した。ブランド戦略に関しては、消費者サーベイやグループインタビュー等のデータにもとづく戦略立案の実務について紹介している。新商品開発プロセスは、各開発段階において、次の段階に進むための基準となるベンチマーク・テストとその評価のしかた、及び各段階における主な課題について、実例を挙げて説明している。</p> <p>京都産業大学の「第一演習1・2」において、実務における事業戦略立案の方法について説明した教材を作成し配布した。具体的には、「市場調査の方法」、「量的調査と質的調査」、「売り上げ予測の方法」、「コンセプト開発の方法」、「価格戦略の策定」、「広告戦略プラン作成」、「流通戦略プラン作成」を内容としている。こちらの資料をもとに、コンセプト開発からマーケティングプランの策定までを行う新商品開発を通じた事業戦略立案のシミュレーション・プロジェクトを指導している。</p> <p>小林製菓の「第5期創造革新塾」では、長期的に優れたブランドを構築するためのブランド・アイデンティティーの確立というテーマのもと、ブランド・アイデンティティーに関する理論を概観するとともに、ブランド・アイデンティティーにおける情緒的便益の重要性について、花王やP&amp;G社の実例を紹介しながら説明した講義資料を作成した。資料では、小林製菓にとって何をアイデンティティーとするべきかを考察してもらう材料となるよう、P&amp;G社の成功事例や失敗事例を挙げている。また、花王やP&amp;G社の広告戦略における情緒的便益</p>

<p>4. 「経営学」における自己作成のレジュメ</p>	<p>2005年4月</p>	<p>の重要性について、事例を使って説明している。</p> <p>関西学院大学・専門職大学院・経営戦略研究科におけるコア科目「経営学」にて、講義内容のレジュメをパワーポイントで作成した。内容は、経営学における戦略論、マクロ組織論、ミクロ組織論のベーシックなトピックを扱ったものである。具体的には、戦略論に関しては、ドメイン戦略論、競争戦略論、資源戦略論、ミクロ組織論は、モチベーションとリーダーシップの理論、マクロ組織論は、組織構造と組織デザイン等を取り上げ、これらの分野の基礎的な知識を体系的に理解できるように作成した。理論の説明にあたっては、なるべく実際の企業のケースや現実の経営者のエピソードを例示して、理解を助けるようにした。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p> <p>1. 梅田コンソーシアム インテリジェント・アレー 専門セミナー 「女性のためのキャリア・デザイン」</p>	<p>2004年10月</p>	<p>梅田コンソーシアム・インテリジェントアレー・専門セミナーの「女性のためのキャリア・セミナー・自分のキャリアをつくる・育てる技術」(京都産業大学・担当)の企画に携わるとともに、講師を担当した。講義の題目は「節目におけるキャリア・デザイン」で、人生の節目において、どのようにキャリアをデザインすべきかという「キャリア・デザイン」の理論を講義した。講師の体験談も紹介しながら、女性にとって固有なキャリア形成の諸問題について講義するとともに、受講者とのディスカッションを行った。</p>



## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 甲斐良隆	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義を聴講するだけでは十分な理解が得られないと考え、統計学講義では、PCを活用した演習を毎時間取り入れている。</li> <li>・ ファイナンス授業において、最近社会的に注目を浴びている事例を紹介することにより学生の興味を喚起している</li> <li>・ 商学演習にて、学生に調査結果を発表させるだけでなく、それを題材に学生間での討論を行なわせている。</li> </ul>	<p>2005年4月～</p>	<p>(例1)比較的少数授業であることから、学生一人一人の理解度をつかみやすく、PC演習では適切な指導、アドバイスを行っている。自ら問題に挑戦し独力で解いていくことを経験してくると大きな自信を生み出せる。なお、すぐに実践に応用できるように、回答シートの持ち帰りを可能としている。</p> <p>(例2)新聞をはじめマスコミで取り上げられている企業の動向、新しい技術、制度を紹介するため、授業の毎時間ごとに最新のプリントを作成している。企業の決算書、株主総会通知書等の実物を回覧することも実施している。さらに、企業展示館の見学や第一線で活躍している専門家の招聘をも計画中。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>自己作成した授業の教材 (ファイナンス、統計学)</p>	<p>2005年4月～</p>	<p>ファイナンス（会計とファイナンス、ポートフォリオ理論、現在価値、CAPMとベータ、企業価値、資本コスト、負債政策、信用リスク）</p> <p>統計学（平均とばらつき、変数間の関連、サンプリング、推定と検定、回帰分析、分割表、データのクリーニング、シミュレーション）</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FISC [オペレーショナルリスク] 研究会座長及び報告書作成</li> <li>・ 大阪市経済白書の執筆「土地の呪縛から解放される都市経済」</li> <li>・ 会計学辞典の分担執筆</li> <li>・ 日本ファイナンス学会での共同報告</li> </ul>	<p>2005年4月～</p>	<p>FISC（金融情報センター、金融庁の外郭組織）主催のオペレーショナルリスク研究会の座長として、金融機関、日銀、金融庁、会計事務所等の意見を集約し、活動内容を報告書として纏めた。</p> <p>不動産市場の変貌、証券化の発展が都市やビジネス社会に与える影響を分析し大阪市白書に寄稿した。</p> <p>銀行簿記に関する部分を中心に改定作業に携わった。</p> <p>個人破綻について調査、統計的分析によりその要因、プロセスをあきらかにした。</p>

教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	助教授	北村秀実	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>1. PC (パワーポイント)、OHP スライドやビデオの使用</p>	平成13年9月～ 現在	流通科学大学商学部「マーケティング・コミュニケーション論」特別講義を機に、実務者としてコミュニケーション戦略策定や広告表現制作に携わった実際のブランド広告キャンペーン表現 (TVCM、平面広告など) を講義資料として学生に OHP スライドなどで提供した。さらに、カンヌ映画祭 CM フェスティバル入賞作品ビデオや欧米の主要ブランドの CM 収録ビデオを用いて、欧米ならびにグローバルブランドにおけるコミュニケーション活動の具体的な展開事例及びその広告表現手法について学生の理解を促した。IBA の科目においても、これらの方法の工夫をさらに推進している。
2. ケースを利用したマーケティング戦略の分析	平成17年4月～ 現在	IBA でのマーケティング・コミュニケーション講義において、ケースを分析することで理論にもとづきながらも、実践的なアプローチで課題解決策を探り、その結果をプレゼンテーションするスキルを養成している。
3. ケース分析にともなう バックグラウンド・スタディの強化	平成17年4月～ 現在	IBA でのマーケティング・コミュニケーション講義のケース分析において、マーケティングやコミュニケーション戦略策定の実務に不可欠な、課題の背景情報収集や分析手法を取り入れ、理論的、実践的に学習させている。
4. 日欧米ブランド広告表現物を利用した 広告戦略の分析	平成17年4月～ 現在	IBA でのマーケティング・コミュニケーション講義向けに、講義時間内の一部を使って、日欧米のマスメディアで掲出されている広告表現物を提示し、その広告戦略の要諦を簡潔にメモにまとめ、その場で発表させる。時間的制約の多いマーケティング関連の実務環境に即した分析思考訓練を目的としている。
5. 授業評価方法の工夫	平成13年9月～ 平成14年3月  平成17年4月～ 現在	流通科学大学商学部「マーケティング・コミュニケーション論」特別講義に対して、学生に講義内容レポートとともに、講義感想を求め、授業評価を実施した。広告業界の仕事現場で、実際にマーケティングがどのように活用され実践されているのか自分たちにも身近な商品カテゴリーの事例で実感をもって理解できたほか、マーケティング思考が市場の商品、サービスだけに活用できるものではなく、自分自身の価値をより高めるための生き方やキャリアデザインにも役立つなど、実務とキャリア設計の両面で役立ったとの評価を得た。  IBA でのマーケティング・コミュニケーション科目について、随時、授業アンケートや質問メモを配布するなどして学生による授業評価や授業内容についての理解度合いのフィードバックを重視している。
2 作成した教科書、教材、参考書		
1. OHP スライド教材	平成13年 9月～平成 14年3月	流通科学大学商学部「マーケティング・コミュニケーション論」特別講義では D. アーカーら欧米の主なブランド研究者によるブランド論のエッセンスをまとめた OHP スライドを教材として作成した。
2. 現物投影機用教材		同上の流通科学大学商学部「マーケティング・コミュニケーション論」

<p>3. PC(パワーポイント)教材</p>	<p>平成 13 年 9 月～平成 14 年 3 月</p> <p>平成 17 年 4 月～ 現在</p>	<p>特別講義において、自らが携わった国産アウトドア用品のコミュニケーション戦略の策定および広告表現開発までの実際を説明する目的で、実務で用いた広告表現コンセプト企画書や広告表現物を現物投影機による提示用教材として編集し、学生の関心が高い領域でのコミュニケーション戦略開発教材として活用した。</p> <p>IBA でのマーケティング・コミュニケーション科目むけに、作成されたもので、講義の主なポイントをまとめるとともに、今日のマーケティング実務現場でおこなっている課題や注目のトピックなどを組み合わせたものである。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p>1. 共訳書「バリュースペース戦略」 公開講座での講演</p> <p>2. 日本広報学会第一回オピニオン ショーケース 「CSRコミュニケーション」での パネラー講演</p>	<p>平成 16 年 12 月</p>	<p>平成 16 年 2 月出版の共訳書「バリュースペース戦略」に関して、平成 16 年 12 月 7 日山本国際マーケティング研究所主催の「バリュースペース戦略」公開講座（於 グランパーク芝）にて、「バリュースペース戦略—その枠組みと実践—」を講演。</p> <p>平成 18 年 1 月 28 日淑徳大学池袋サテライトキャンパスにて開催の日本広報学会第一回オピニオン・ショーケース パネルディスカッション「CSRコミュニケーション」にて、パネラー講演「CSRを伝えるために—企業コミュニケーションの現場から」を行い、欧米の企業レピュテーションランキングで上位の企業 3 社の CSR への取り組みを事例研究として発表。</p>
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>&lt;実務家教員としての特記事項&gt;</p> <p>1. 顧客先企業などでの講師経験</p> <p>2. 関西学院大学商学部ゼミなどへの ゲストスピーカー参加</p> <p>3. ㈱大広大阪本社マーケティング局 における職務実績</p>	<p>平成 12 年 11 月～現在</p> <p>平成 16 年 4 月、 平成 17 年 5 月</p> <p>平成 6 年～平成 14 年 3 月</p>	<p>㈱大広大阪本社マーケティング局勤務時代から現在にかけて、マーケティングの基礎、ブランド管理、マーケティング・コミュニケーション、欧米企業の IR 活動、CSR 活動などをテーマに、顧客である企業のマーケティングおよび宣伝担当者、営業担当、経営幹部などへの研修会などを手がけてきた。</p> <p>&lt;例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・㈱大広ブランドデザイン（クライアント向け研修）： 「バリュースペース創造に寄与するファストフードサービスのためのブランディング—基礎講座—」 「世界の主要医薬品企業に見る CSR 活動の実際」 「家電および IT 主要各社の企業コミュニケーション活動」など</li> </ul> <p>関西学院大学商学部 3 年、4 年生を対象としたゼミに （平成 16 年 4 月および 17 年 5 月の計 2 回）ゲストスピーカー として参加。平成 16 年 2 月出版の共訳書「バリュースペース戦略」 翻訳者として、日本でのバリュースペース実践企業事例などに ついて講演ならびにゼミ学生とのディスカッションを行った。</p> <p>大阪本社マーケティング局勤務時代は、マーケティング戦略策定・コ ミュニケーション計画立案などを多く手がけてきた。</p> <p>&lt;例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイザー製薬（日本市場における ED キャンペーン実施）</li> <li>・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（開業前マーケティングサポ ート及びコミュニケーション計画策定）</li> <li>・ファルマシア（次世代型鎮痛薬日本市場導入のための消費者調査の 企画・実施。）</li> <li>・小林製薬（新製品開発関連の調査とこれに基づくマーケティング提 案、主要商品のブランド監査など）</li> <li>・武田薬品工業（企業広告コミュニケーション計画策定ほか）</li> </ul>

<p>4. (株)大広ブランドデザイン (ブランディング専門会社)に おける職務実績</p>	<p>平成14年4月～ 現在)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クボタ(企業広告戦略策定及び企業主催一般消費者向け講演イベント来場者調査の企画・実施)</li> <li>・ダスキン(新フランチャイジー募集広告戦略立案、台湾ダストコントロール事業進出準備マニュアルの策定)</li> </ul> <p>戦略プランナーとして各企業のブランディング及びブランド戦略策定に従事。従来から得意とするマーケティングサービス提供に加えて、担当企業の企業ブランド推進部門に対するコンサルティング支援、ブランディングを主眼とする広告表現の制作開発支援を行う。</p> <p>&lt;例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・松下電器産業(企業コミュニケーション戦略分析、ユニバーサルデザイン広告コンセプト立案など)</li> <li>テイジン(コーポレートブランドコミュニケーション戦略立案)</li> <li>・ファンケル(化粧品事業ブランド再活性化プロジェクトの支援)</li> <li>・シティ・ファイナンシャルグループ(女性向け金融サービス新ブランド名称開発)</li> <li>・ドクター・シーラボ化粧品(日本国内広告戦略立案および制作コンセプト立案、香港導入マーケティングの支援)</li> <li>・日本メナード化粧品(新規事業開発プロジェクト戦略立案)</li> <li>・ピオフェルミン製薬(新製品開発、企業広告戦略立案)</li> <li>・なか卯(CI策定、ブランド育成プロジェクト、管理職向け研修、広告戦略立案)</li> </ul>
<p>5. その他 &lt;発表論集&gt; 1. 「CCOに期待される役割とその 発展：次代の経営リーダーシップを 担う7つの役割から」</p>	<p>平成17年 5月</p>	<p>2003-2004年度日本広報学会研究会「高度専門職業人としてのC. C. 本部長の役割-エグゼクティブ・アクション論的視点からの考察」研究会報告書に収録。(p. 35-39)</p> <p>アメリカなどで先行研究がすすむ「C. C. O.」(チーフ・コーポレート・コミュニケーション・オフィサー)組織内で果たすべき役割について、米国の実務家でありコミュニケーション研究者であるロバート・メイとアラン・アカーソンによるフレームワークを紹介し、日本型CCOがめざすべき7つの役割について述べた。その7つの役割とは①信頼形成者②指針への誘導者③転換期における水先案内人④ステークホルダーと手をつなぐエージェント⑤創造的破壊を促す扇動者⑥学び続けることの提唱者⑦イノベーションを推進するコーチ役である。このようにCCOの役割と職務領域は従来のコーポレートコミュニケーション領域だけにとどまらず、コミュニケーション行動から始まる経営イノベーションの全ての領域に及んでいることを強調した。</p>
<p>&lt;寄稿論文&gt; 1. 「CCO：社内コミュニケーション から経営リーダーシップを推進す る7つの役割についての考察」</p>	<p>平成18年12月</p>	<p>広報の専門雑誌(宣伝会議発行)月刊「PRIR」(p.124-125)に掲載。組織内のコミュニケーション活性化に大きな役割をはたす「C. C. O.」(チーフ・コーポレート・コミュニケーション・オフィサー)について、広報実務者むけに紹介・解説。</p>
<p>&lt;翻訳&gt; 1. バリュースペース戦略 --顧客価値創造への行動指針</p>	<p>平成16年2月</p>	<p>分担執筆：陶山計介、梅本春夫、北村秀実。本書はバンワリ・ミッタル(Banwari Mittal)とジャグディシュ・シェス(Jagdish Sheth)の共著</p> <p>“VALUE SPACE-Winning the Battle for Market Leadership” McGraw-Hill, 2001, 265pages. の全訳。うち第1章「バリュースペース：顧客を獲得する魔法の空間」(pp. 4-14)、第2章「バリュースペース創造のためのフレームワーク」(pp. 15-36)、第3章「顧客中心主義：バリュースペースの起点」(pp. 39-68)、第4章「パフォーマンス・バリュースペース」(p</p>

p. 69-112)、第5章「価格バリュースペース」(pp. 113-140)、第6章「パーソナライゼーション・バリュースペース」(pp. 141-176)、第7章「バリュースペース・エキスパンダー」(pp. 177-187)を担当執筆。

フォーチュン誌の「最も尊敬される会社」にランクインしている企業11社を取り上げ、これらの企業がそれぞれ「顧客バリュースペース」をどのように構築しているかについて分析した結果、顧客が求めているのはより優れた価値であり、トータルな顧客バリュースペースであることや、どんな企業でも、顧客バリュースペースを、優れたパフォーマンス、価格、パーソナライゼーションを高めることによって構築できることを指摘した。そして、顧客バリュースペースは、①顧客中心主義、②品質、③イノベーション、④カスタマイゼーション、⑤ターゲットコストニング、⑥リーン・オペレーション、⑦アクセスの容易性、⑧迅速な対応、⑨絆の育成、の九つの構成要素ないし組織プロセス(Organizational Process)を通じて創造することができ、顧客のコミットメントと企業の成功を導くことを明らかにした。

## 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	教授	木村安寿	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2005年4月～ 2005年6月	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 受講生が少人数のため、3時間の講義で1人につき最低3回は指名し解答させることとした。これにより潜在的な知識レベルを把握し又授業の理解レベルを把握し、授業のレベル設定を調整した。</li> <li>2. 毎回授業終了時に小テストを行い、理解レベルを把握するとともに講義の緊張感を保った。</li> <li>3. 受講生が必ずしも実務に精通していないので、手形、有価証券報告書、資料せん、株主総会招集通知などの現物を見せ理解を助けた。</li> <li>4. テキストをパワーポイントで作成し、又他の教材もプロジェクトに写し、出来るだけ視覚に訴える授業を行った。</li> <li>5. 受講生が実務界で即戦力となるように、ビジネスマンが通常使用する言葉を解説しながら出来るだけ沢山使用した。</li> <li>6. 授業の開始前や終了後も出来るだけ教室に留まり、受講生と個別に話す時間を確保し授業に関する要望を吸収するとともに、全人格的に親密になるように心掛けた。</li> </ol>
2 作成した教科書、教材、参考書	同上	<p>テキストは自分が監修した下記のものを使用した。                      トータルシステムの基礎 全5巻 中央経済社 木村安寿監修                      更に、毎回、20ページ弱の自己作成したレジュメを使用した。</p>
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		なし
4 その他教育活動上特記すべき 事項	同上	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大阪市に本社を置くDE社にて、システムのあり方の研修を行った。</li> <li>2. 松山市に本社を置くJ社にて、個人情報保護法に関するセキュリティ教育を行った。</li> <li>3. システム監査学会のシステム体系化プロジェクトに参加し、公認会計士の立場から意見集約を助けている。</li> <li>4. 大阪市に本社を置くDD社にて部門経営者の育成方法についてセミナーを行った。</li> <li>5. 豊岡市に本社を置くK社において、財務戦略を中心とした経営戦略について幹部教育を行っている。</li> </ol>

## 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	専任講師	児島幸治	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p><b>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</b></p> <p>社会人を対象としたMBAの授業においては、Web ページを活用し、社会人の学生が事前に授業の内容を予習しやすいように努めている。さらに適宜 E-mail により授業に関する適切な指示を行っている。</p> <p>授業においては、MS Power Point を活用し、事前に使用するスライドを Web ページに掲載することにより、学生が講義・討論に集中できる環境をつくっている。</p> <p>新卒者を対象にした英語によるMBAの授業においても同様に Web ページを活用し、授業で使用するスライドや課題の指示、授業後には課題の解答なども Web ページに掲載している。なお、適宜 E-mail により授業に関する指示を行い、学生からも E-mail による質問を奨励し、適切な対応を行っている。</p>	<p>2005 年 4 月～ 現在</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 学生の理解力を確かめるため、毎週の小テストを行い、その解説をおこなっている。</li> <li>• 教科書による授業内容の説明に加えて、補助教材として新聞記事を用い、かなりの時間を使ってグループディスカッションを行っている。その際、万遍なく全てのグループに発言の機会を与えるように心がけている。また学生の意見に対して他の学生のコメントなども適宜求め、学生同士の討論が積極的なものになるよう努力している。</li> <li>• その他補助教材として、論文などを用い、実学的な側面を踏まえた上で、学術的な内容についても授業で紹介し、授業終了後の復習に役立てるよう努力している。</li> </ul>
<p><b>2 作成した教科書、教材、参考書</b></p> <p>特に自分で作成した教科書はないが、教材に関しては、毎回の授業に MS Power Point のファイルを作成し、授業に用いている。</p>	<p>同上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 授業の内容をまとめた 10 枚～30 枚のスライドを用いている。</li> </ul>
<p><b>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</b></p> <p>特になし。</p>		
<p><b>4 その他教育活動上特記すべき 事項</b></p> <p>特になし。</p>		

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 Martin Collick	大学院の授業担当の 有無（有）
---------------	----------	----------------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>(1) 社会人を対象とした MBA プログラムにおける教育方法の工夫</p> <p>日本人および外国人留学生を対象とした英語による授業での教育方法の工夫</p>	<p>1994年4月～ 2005年11月</p> <p>同上</p>	<p>関西学院大学大学院商学研究科マネジメントコース(2004年3月まで)および経営戦略研究科(2005年4月より)の講義において、社会人である履修者に対し、比較社会学の基礎的な理論を簡潔に紹介し、各国の近代社会・文化の形成要因(宗教、思想、階級構造等)を講義形式で紹介した。</p> <p>毎回配布する詳細な講義ノートのほかに、写真、新聞記事などのコピーの配布、ビデオの上映などによって、各国の社会の特徴をなるべくリアルな形で理解してもらおうよう努力した。</p> <p>授業期間の後半では、ケース・スタディーおよび履修者の実経験に基づき、演習形式で履修者の発表と討論を通じて、多国籍企業が実際に直面する問題について調査・発表してもらった。</p> <p>「Japanese Business」の講義において、日本のビジネスの特徴に焦点を当てて講義を行った。ビデオや新聞などの記事を利用して、戦後日本の経済発展を始め、産業政策、企業内・企業間の関係・競争などを取り上げ、いわゆる「日本的」な特徴とは何かを明らかにした。学期の後半では、演習（ディベート）形式で授業を行った。履修者の関心が強いテーマを選ばせ、「リストラ」、「貿易摩擦」、「系列」、「談合」、「不祥事」などについて議論させた。履修者が留学生と日本人学生のほぼ同数からなっており、価値観や事実の解釈が対立する場面が多いことをむしろ活発な議論のきっかけとして利用して、双方の理解を深めることができた。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>「国際比較経営」および「Japanese Business」に関する教材の作成</p>	<p>同上</p>	<p>詳細な講義ノートを作成し配布した。講義ノートには、その都度の詳しい講義内容のほかに、詳細な参考文献リスト、統計、図表などを入れて、学生の学習、復習の便宜を図っている。各国の事情についての理解を深めるために、写真や文献のコピーも折り込み、教科書に相当するものになっている。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</p> <p>特になし</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p> <p>特になし</p>		



## 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の有無（有）
経営戦略研究科	教授	定藤繁樹	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概要
<b>1 教育内容・方法の工夫</b> （授業評価等を含む） ・出席票に講義内容に対する質問欄 ・講義資料はパワーポイント作成 ・実践的なフィールドワーク実施 ・ベンチャー創成のための実践	2003年4月～  2003年4月～  2005年4月～  2005年4月～	出席票に質問欄を設け、講義内容に対する質問を受け付け、次回講義に代表的な質問に対して回答している。  講義資料はパワーポイントで作成し、授業中はプロジェクターを使用している。当日資料配布すると同時に、欠席者のために掲示板（大学作成）に掲載している。  自治体との協定に基づき、まちづくり、高度福祉、新産業創成などの分野で地域再生フィールドワークを実施している。平成16年度文部科学省「現代GP（地域再生）」に採択されている。  社会人大学院生を主な対象に、授業の一環としてビジネスプランコンテストを開催する。
<b>2 作成した教科書、教材、参考書</b> ・自己作成のレジュメ	2003年4月～	新産業創成システム論、ニュービジネス戦略論などの講義に際して、独自にデータを収集し教材としている。
<b>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</b> ・第42回産業界全国研究会 ・コミュニティ政策学会第4分科会 ・第6回政策メッセ・ワークショップ <sup>o</sup> 15	2004年6月13日  2004年7月4日  2004年10月9日	タカラヅカ都市再生についての教育面での取り組みについて発表（平成16年度文部科学省「現代GP」に採択）
<b>4 その他教育活動上特記すべき事項</b> ・大阪産業振興機構経営連続講座 ・南大阪大学地域コンソーシアム ・商店街活性化	2004年1月13日  2004年1月24日  2003年12月  2004年8月	ベンチャー企業とインキュベーションについて講師を担当  同上  夙川グリーンタウン（西宮）での実験店舗開設  ユニバーサル商店街（宝塚）での実験店舗開設

## 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	教授	佐藤善信	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p><b>1 教育内容・方法の工夫</b> (授業評価等を含む)</p> <p>1. 流通科学大学大学院流通科学研究科における修士課程の「流通産業システム特論」におけるケース・メソッド授業</p> <p>2. 流通科学大学の学部授業においてもケース・メソッド授業を導入している。</p> <p>3. 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科における博士前期課程における「マーケティング・マネジメント」と「マーケティング戦略」におけるケース・メソッド授業の実践</p>	<p>1999年4月 ～2005年3月</p> <p>2003年4月 ～2005年3月</p> <p>2005年4月 ～現在</p>	<p>本科目の履修者の大多数はビジネスでのキャリアを歩むことを希望した社会人経験者である。そのような学生たちに、アカデミックな知識の教授に偏向した授業をしても彼らの興味を引き出すことは出来ないし、また彼らの勉学目的とも合致しない。そこで経営教育として定評のあるケース・メソッド教育を本科目では全面的に導入している。全15回の授業をすべてケース・ディスカッション方式で行っている。本科目にふさわしい学習目標を計画し、その計画に従って各授業で使用するケースを選定した。ケースはすべて佐藤が執筆したものを使用している。</p> <p>2003年から、「マーケティング・マネジメント論」（商学部・サービス産業学部生3年生以上対象科目）、「マーケティング・マネジメント論B」（商学部4年生以上対象科目）及び「サービス・マーケティング事例研究」（サービス産業学部生3年生以上対象科目）においてすべての授業時間をケース・メソッド教育で行っている。それぞれの科目にふさわしい学習目標を計画し、その計画に従って各授業で使用するケースを選定した。ケースはすべて佐藤が執筆したものを使用している。</p> <p>本科目の履修者はビジネスでのキャリアを歩むことを希望した社会人経験者である。そのような学生たちに、アカデミックな知識の教授に偏向した授業をしても彼らの興味を引き出すことは出来ないし、また彼らの勉学目的とも合致しない。そこで経営教育として定評のあるケース・メソッド教育を本科目では全面的に導入している。すべての授業をケース・ディスカッション方式で行っている。本科目にふさわしい学習目標を計画し、その計画に従って各授業で使用するケースを選定した。ケースはすべて佐藤が執筆したものを使用している。</p>
<p><b>2 作成した教科書、教材、参考書</b></p> <p>1. ケースで学ぶ戦略的マーケティング・マネジメント</p> <p>2. 流通科学大学付属中内ビジネス・スクールの登録されているケース・メソッド授業のケース教材を毎年4～6本程度執筆している（再掲）</p>	<p>2001年3月 黎明出版</p> <p>1994年1月 ～現在</p>	<p>ヴァージニア大学準教授のマーク・E・バリーとの共著。本書全体が、われわれ二名の共同研究の成果、つまりお互いのアイディアを提供し合い、そのアイディアに互いに修正を加えながら執筆されているので、分担箇所を明記することは不可能である。本書は、わが国で最初の本格的なケース・ブックであると考えられる。本ケース・ブックに収められているケースの英語バージョンは、ヴァージニア大学ガーデン・ビジネススクール、ハーバード・ビジネススクールを始めとしてアメリカの有名ビジネス・スクールのケース・メソッド授業の教材として使用されている。</p> <p>執筆しているケースの学問領域としては、経営戦略、マーケティング、ビジネス倫理、及びアントレプレナーシップである。ケース・メソッド授業で使用する教材として執筆している。本学の授業ばかりではなく、社会人用の各種のエクステンションのためのセミナー用にも使用し</p>

<p>3. MBA のためのケース分析入門</p> <p>4. ラオス国立大学経済経営学部用テキストを作成</p>	<p>同文館出版</p> <p>2004年5月</p> <p>2005年2月 ～2005年6月</p>	<p>ている。ケースは中内ビジネス・スクールで希望者に実費で配布しているが、多くの大学や研究者によって購入されてもいる。また、年代の進展に応じて適宜、ケースを改定している。ティーチング・ノートを作成済みのケースも多い。大学は移籍したが、引き続きケースを登録する予定である。</p> <p>第1章、第3章、第4章、第9章を担当。小樽商科大学専門職大学院の経営管理論のテキストとして、異分野の若手教員8名と合同で自作のヤマト運輸のケースをベースにして執筆する。私は本書全体の孔子や狙いについてのアドバイザー役も勤めた。</p> <p>JICAの支援作業としてラオス国立大学経済経営学部用テキスト、International Marketing を英文で執筆し、同学部のカウンターパートがラオス語に翻訳。6月から毎週金曜日に3時間、JICA兵庫センターからイーラーニングを用いて、同テキストのケース・スタディ部分を4回にわたって英語で（カウンターパートがラオス語に通訳して）講義する。</p>
<p><b>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</b></p> <p>1. ラオス国立大学経済経営学部の教員に対するケース・メソッド教育方法の伝授</p> <p>2. 小樽商科大学の教員に対するケース・メソッド教育方法の伝授</p> <p>2. マーケティング・エデュケーションのシンポジウムでの発表とパネル参加</p>	<p>2002年8月 ～2005年6月</p> <p>2003年6月 ～現在</p> <p>2005年 6月</p>	<p>JICAの短期専門家としてラオス国立大学経済経営学部及びラオス・日本人材交流センタービジネスコース支援のために、平成14年8月～9月、平成15年3月、そして平成15年9月にビジネス・コースで社会人向きに英語で経営戦略とマーケティングのケース・メソッド授業を行う。ビジネス・コースの授業にはラオス国立大学の経済経営学部の教員も受講生として参加し、ケース・メソッド授業の実際を体験学習している。平成15年9月に訪問した際には、2日間にわたって経済経営学部教員のためにケース・メソッド教育についての指導を行った。</p> <p>小樽商科大学大学院経営学研究科の専門職大学院への移行に伴って、教員を社会人向きの実践的な教育方法に習熟させる必要性から、ケース・メソッド授業の実践方法につき、若手教員（経営学、マーケティング、会計学、経営組織論などの分野にわたる）に、実際に会議室にて自作のドン・キホーテのケースを使用した模擬授業に参加していた。その後、ケース・メソッドについての質疑応答を行う（平成15年6月）。その後、自作のヤマト運輸のケースを使用して大学院の経営管理論の集中講義を利用して異分野の若手教員8名と合同でチーム・ティーチングを2日間にわたって社会人学生に対して行う。そのアドバイザー役を勤める（2003年8月）。さらに、教員のケース・メソッド授業に対する習熟度を向上させるために、自作の日本マクドナルドのケースを用いた模擬授業を行う（2003年10月）。また、2004年8月には、ケース教材の作成方法について1日間のレクチャーを行う。</p> <p>日本商業学会全国大会において、流通研究編集委員会主催の特別セッション「マーケティング・エデュケーション」において「マーケティング教育における徳育の必要性」というタイトルで報告し、その後のパネル・ディスカッションにも参加した。</p>
<p><b>4 その他教育活動上特記すべき事項</b></p> <p>1. 流通科学大学付属中内ビジネス・ス</p>	<p>1994年7月</p>	<p>流通科学大学付属中内ビジネス・スクールの最大のエクステンション事業である「事業戦略セミナー」（企業の経営幹部を対象とした10泊</p>

<p>ケール主催の「事業戦略セミナー」への 貢献</p>	<p>～現在</p>	<p>11日間のホテルでの経営戦略に関する宿泊研修)を、同ビジネス・スクールとして立ち上げ、カリキュラムの作成から外国人講師の招聘、さらには本学ビジネス・スクール教員の担当決定までのコーディネート・監修を担当する。校長を務めていた第4回目までその任に付き、その後はアドバイザー役として講義をも担当している。大学を移籍した今年度も、引き続きコーディネーターとして、2004年12月から2005年12月にかけてヴァージニア大学ダーデンビジネス・スクールを訪問してマーク・バリー教授と2005年夏のセミナーのカリキュラムを共同で構築する。</p>
<p>2. NTT西日本の「ITソリューション提案営業担当者養成講座」において受講生からの高い評価を得た</p>	<p>2001年6月 ～2002年11 月</p>	<p>NTT西日本からの流通科学大学への委託事業:「ITソリューション提案営業担当者養成講座」において販売管理(マーケティング)論のテキストを作成し、NTT西日本の営業担当者に販売管理論を講義し、その後、経営管理・マーケティング戦略系のケース・スタディを担当する。また受講生の中から特に制せ吸収者を対象に行う課題研究(ケース企業に仮想のクライアントになっていただき、受講生のチームとともにケース企業にITソリューションを提案し、ケース企業からコメントをいただくという1週間の実習)の講師を3年連続で務める。受講生から講師陣の中での授業満足の最高点を獲得する。</p>

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 新庄浩二	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ OHCを使用した授業</li> <li>・ 毎回の宿題をウェブのパブリックボードに掲示</li> <li>・ power point による授業</li> </ul>	<p>2005年4月～</p> <p>2005年4月～</p> <p>2005年6月～</p>	<p>グラフ・表などをスクリーンに示し、学生の理解の助けとする。</p> <p>講義の内容に沿った宿題を毎回与えて提出させ、次回に採点して返却すると同時に正解について解説し理解を確実にする。</p> <p>毎回の講義の内容を power point を使ってスクリーンに示し、討論を通じて理解を深める。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>新庄浩二編著『産業組織論』(第2版) 有斐閣</p>	<p>2003年4月</p>	<p>産業組織論の標準的な内容を平易に解説したもので、全体で15章、373頁から成る。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p>		

# 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	教授	杉本徳栄	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>①講義シラバスの公開</p> <p>②「ミニテスト」の実施</p> <p>③ホームページからの「国際会計論」、 「ディスクロージャー論」、「国際 会計基準論」の講義資料のダウン ロード・システムの構築</p> <p>④オフィスアワーおよび講義時間外 の質問受付</p>	<p>2005年4月 ～現在</p>	<p>①各担当科目の毎回の講義内容（シラバス）をweb上にて公開している。</p> <p>②毎回の講義内容の理解度を確認する目的で、翌週の講義のはじめの時間を利用して「ミニテスト」を実施している。このテストの出題形式は、公認会計士試験の短答式試験に対応するように努めている。</p> <p>③研究室のホームページ上に講義資料を事前にアップロードし、受講生が事前にダウンロードすることができるシステムを構築している。講義後の復習用にダウンロードすることも可能である。講義資料だけではなく、各回の講義内容に関連する各種報告書やデータを別途印刷のうえ配布し、深みのある講義内容を展開するとともに、講義内容の理解に役立たせている。また、講義資料のシステムを利用して、上述の「ミニテスト」の解答も掲示し、復習に役立つようにしている。</p> <p>④講義時間中は質問はもとより、関連する情報について自由に発言する方法で講義を進めている。とはいえ、復習の際に生じた疑問等の解決のために、オフィスアワーの時間帯を活用するだけでなく、メールを通じて個々の問題解決の助けになるよう努めている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>①「国際会計論」、「ディスクロージャー論」、「国際会計基準論」での 「自己作成したレジュメ」</p> <p>②「国際会計論」、「国際会計基準論」 の教科書</p>	<p>2005年4月 ～現在</p>	<p>①教科書の有無に関わらず、各担当科目の毎回の講義資料を独自に作成し、講義資料のダウンロードシステムを通じて配布している。</p> <p>②「国際会計論」では、平松一夫・徳賀芳弘編著『会計基準の国際的統一』中央経済社刊を教科書として使用し、国際会計基準/国際財務報告基準を中核に据えた主要各国の対応について活用した。本書の第2章はアメリカの国際開示戦略について述べたものであるが、杉本徳栄によるものである。「国際会計基準論」では、最新の国際会計基準/国際財務報告基準の内容を理解するために、中央青山監査法人編『国際財務報告基準ハンドブック』（中央経済社刊、2004）を教科書として使用している。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p>		

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 瀬戸口有雄	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	----------	-------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p><b>1 教育内容・方法の工夫</b> (授業評価等を含む)</p> <p>法人税法の教えるべき内容が講義時間数に比べて多すぎるので、</p> <p>① 学生の理解を促進するため</p> <p>② 学生の理解度を把握するため</p> <p>毎回の講義で課題レポートを提出させた。</p> <p>また、講義時間の不足については、補講により対応した。</p>	<p>2005年4月～</p> <p>2006年3月</p>	<p>法令の理解を促進するために、法令の意味、計算式の意味を理解させるように努力した。</p> <p>課題レポートおよび定期試験から判断すると、その理解度は良かったと思われる。</p> <p>また、社会の動きにも注目してもらうために、新聞の切り抜きコピーも配布して、脱税事件の説明も行った。</p> <p>補講では、講義で実践できていない「計算演習」を行った。受講者に対しては、「理論問題」が「計算問題」の理解を促進するし、逆に、「計算問題」が「理論問題」の理解を促進することを力説し、「計算演習」の重要性を理解してもらった。少人数の受講者ではあるが、受講者には喜んでもらっていると理解しています。</p>
<p><b>2 作成した教科書、教材、参考書</b></p> <p>① 自己作成したレジメ</p> <p>② 武田隆二著「法人税法精説」森山書店</p> <p>③ 瀬戸口有雄著「法人税重要事例検討集」税務研究会</p> <p>④新聞の切り抜き</p>	<p>同上</p>	<p>① 教科書の内容の理解の促進</p> <p>② 教科書の補足</p>
<p><b>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</b></p> <p>該当なし</p>	<p>同上</p>	<p>該当なし</p>
<p><b>4 その他教育活動上特記すべき事項</b></p> <p>該当なし</p>	<p>同上</p>	<p>該当なし</p>

# 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 田中庸介	大学院の授業担当の 有無（無）
---------------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p><b>1 教育内容・方法の工夫</b> (授業評価等を含む)</p> <p>(1) 証券取引法における制度内容の理解に重点をおいた講義</p> <p>(2) 倒産処理法における具体的事例の理解に重点をおいた講義</p>	<p>(1) 2005年4月～5月</p> <p>(2) 2005年6月</p>	<p>(1) 会計士試験ないしそれに匹敵する社会人の育成というアカウントティング・スクールの目的の中、法律科目への理解が比較的薄いと思われる学生に対して、法律の条文だけではなく、上場の仕組みや、証券市場の取引の仕組みなど、実際の制度の状況を講義することで証券取引法への関心が高まるよう、工夫した。</p> <p>その際には、東京証券取引所が運営ないし頒布しているウェブ・サイトや出版物から、図、グラフ等の適当な資料を選択し、これらを配布して、ビジュアル的に制度趣旨が理解できるように努めた。</p> <p>(2) 上記と同様に、法律科目への理解が比較的低い学生に対し、判例等の具体的事例を通じて、倒産処理法制への関心が高まるように、努めた。そのために、判例を見開き1頁にまとめた「判例百選」から適当な事件を選び、そのコピーを配布し、事実内容については、板書により図解して、理解が容易となるように、努めた。さらに、受講生に教名、銀行に働く社会人がおり、講義の最後には、その方々の経験談を皆に聞かせるよう、誘導している。</p>
<p><b>2 作成した教科書、教材、参考書</b></p> <p>(1) 毎回のレジュメ（証券取引法、及び、倒産処理法）</p> <p>(2) 平成17年改正商法解説本</p>	<p>(1) 2005年4月～6月</p> <p>(2) 2005年5月</p>	<p>(1) レジュメにおいては、指定テキストに難解な記述がある際、これを平易に記述するよう、努めている。</p> <p>(2) 戦後最大の改正といわれる本年の改正会社法について、弁護士のみによる共著として、解説本の執筆に加わった。今夏に出版予定であり、第4クォーターの「企業法事例研究」にて、副教材として、使用する予定である。</p>
<p><b>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</b></p> <p>特に、なし。</p>		
<p><b>4 その他教育活動上特記すべき事項</b></p> <p>公認会計士試験過去問の答案添削</p>	2005年5月	<p>上記の証券取引法の講義の一環として、過去問の答案を作成させ、次の講義で、添削した答案、及び、回答例を配布した。過去問として、会社法を選択し、同法上の概念及び答案作成要領と、証券取引の現状とを対比して、理解させることに努めた。答案添削については、学生に好評だった。</p>



## 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	助教授	玉田俊平太	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫</p> <p>（授業評価等を含む）</p> <p>「商学演習」におけるビデオ・ケースの活用</p> <p>「テクノロジー・マネジメント」の講義におけるクラス・パーティシペーションを重視した講義の実践</p>	<p>2005年4月～</p> <p>2005年6月～</p>	<p>学生の関心を引き出すため、その授業に関するビデオ・ケースを基に、ケース・スタディ形式で演習を行っている。</p> <p>企業経営コースにおいて、社会人大学院生12名を対象とし、「イノベーション経営」をテーマに、ハーバード・ビジネススクールでよく行われているような、クラス・パーティシペーションを重視した講義の実践を行っている。具体的には、アトランダムに発せられる参加者の発言をまとめ上げ、最後には経営理論のフレームワークが浮かび上がってくるようなかたちでの講義を行っている。講義のマネジメントにはスキルが要求されるが、参加意識が高まるため、興味を持続させながら理解を深めることができていると思われる。また、授業の最後に授業の要約、コメント、質問を提出させている。次の授業においてコメントを紹介したり、質問に答えたりすることで授業内容を思い出させ継続性を維持することに寄与している。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>「イノベーションへの解」監修</p> <p>「イノベーションの経営学」翻訳</p>	<p>2003年12月</p> <p>2004年10月</p>	<p>ハーバード大学ビジネススクールのクレイトン・クリステンセン教授より依頼され、彼が Harvard Business School Publishing より出版した経営学の教科書、“The Innovator's Solution” の日本語版の監修を行った。本書は、通常の「持続的イノベーション」とは全く異なる「破壊的イノベーション」という「状況」において、企業の内外にどのような力が働くのか、その力を「機会」としてとらえ、事業の成長のためにマネージするためには、どのような「資源」「プロセス」「価値基準」を整えなければならないのか等、イノベーションのマネジメント理論に関する教科書である。</p> <p>ビジネススクールの MBA コースにおいて、技術経営やイノベーションのマネジメント、企業家精神などを学ぶ学生向けの定評ある教科書“Managing Innovation”の第2版を、東京大学先端科学技術研究センター後藤晃教授らとともに翻訳した。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する</p> <p>発表、講演等</p>		<p>特になし</p>

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p> <p>放送大学「イノベーション経営」における放送衛星を活用した遠隔教育の実践</p> <p>東京大学における博士課程学生に対する論文指導</p> <p>「知的財産権概論」講義内容のWeb上での公開</p>	<p>2001年4月～ 2005年3月</p> <p>2003年4月～</p> <p>2003年7月</p>	<p>放送大学「イノベーション経営」において、半年間のカリキュラム全ての作成に参画し、イノベーションのマネジメントに関する一貫的な講義プログラムを構築した。また、ゲストとして第8回に出演し、破壊的イノベーションの法則について講義を行った。その際には、ハーバード大学ビジネススクールのクレイトン・クリステンセン教授のインタビューや、グラフを活用して理解を深めるようにした。インタビューの日本語字幕についても、学習者に理解しやすいように工夫を行った。</p> <p>東京大学先端経済工学研究センター及び先端科学技術研究センターにおいて、客員研究員として、工学系研究科先端学際工学専攻(博士課程)の学生のゼミナールに参加し、学位論文作成のための研究に対して、自らの経験を踏まえてボランティアに指導を行っている。</p> <p>東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻(Management of Science and Technology)「実践技術政策論」において、修士課程学生、産学連携関係者、教官等を対象に、「知的財産権概論」をテーマに講義を行い、その内容をWebにて公開した。</p>

# 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の有無（有）
経営戦略研究科	教授	徳崎 進	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p><b>1 教育内容・方法の工夫</b> (授業評価等を含む)</p> <p>1. PC (パワーポイント) やOHCを用いた授業</p> <p>2. インタラクティブな講義にケースメソッドとレポート、試験を組み合わせた、能動的・双方向的かつ知識の習得を確実にする授業</p>	<p>平成14年1月 ～現在</p> <p>平成16年1月 ～現在</p>	<p>大学院の授業のほか、公開セミナー、企業研修などで使用中。図表やカラフルな描写を用いたプレゼンテーションは、論点の解説と明示に効果的で、理解度の向上に貢献している。</p> <p>対象は関西学院大学経営戦略研究科の授業、産能大学大学院MBAコースの授業、ウェールズ大学経営大学院の授業、ならびに 企業研修。受講者の理解度と臨場感が高まり、問題解決力や判断力が向上するなどの成果を得ている。</p>
<p><b>2 作成した教科書、教材、参考書</b></p> <p>1. ファイナンシャル・マネジメント・ハンドブック (東洋経済新報社)</p> <p>2. アカウンティング/ファイナンス戦略 (産業能率大学)</p> <p>3. 財務戦略 (産業能率大学)</p> <p>4. アドバンスト・コーポレート・ファイナンス--政策と戦略 (上) (ピアソン・エデュケーション)</p> <p>5. アドバンスト・コーポレート・ファイナンス--政策と戦略 (下) (ピアソン・エデュケーション)</p> <p>原著名: Advanced Corporate Finance--Policies and Strategies</p>	<p>平成14年12月</p> <p>平成15年4月</p> <p>平成16年3月</p> <p>平成15年12月</p> <p>平成16年11月</p>	<p>産能大学大学院MBAコース・コアA群科目「財務・会計」等の推奨図書。意思決定を軸に、実務観点に立った管理会計/原価会計、ファイナンスを中心とする財務管理の知識・スキルの手引書。全304頁。従来の狭い財務管理の考え方を打ち破り、実務の観点から 財務担当者に不可欠な知識・スキルのドメインを正しく捉えることを目指した研究活動の成果を手引書にまとめたもの。特徴は、企業価値向上のための意思決定を軸に、管理会計/原価会計、ファイナンス、財務会計、意思決定分析、マネジメント、戦略、マーケティング、経済学、情報技術の各分野の重要な理論・スキルのエッセンスを相互に関連づけてまとめあげるとともに、管理会計/原価会計、ファイナンスの事例研究を用いて平易に解説し、実務への応用を具体的に示している点。</p> <p>産能大学大学院MBAプレコース「財務・会計」の使用テキスト。GM候補が企業活動における会計・財務の位置付けと役割を体系的に学習できるようにするために、アカウンティングとファイナンス のコンテンツを1冊に凝縮したもの。pp.225-349 を分担執筆。前半は企業会計、後半は企業財務管理について、理論・知識の羅列を避けるとともに、小事例や短縮事例を多く用いることによって、重要なポイントを確実に体得できるように工夫したテキスト。</p> <p>産能大学大学院MBAコース・コアA群科目「財務・会計」で使用されているテキスト。企業価値向上の観点に立った、系統的な管理会計/原価会計、財務管理、ファイナンスのテキスト。全355頁。受講者が財務戦略を経営戦略に反映させる能力を身につけることができるように実務観点に立ってまとめあげたもので、財務諸表の読解能力の向上、業績評価・意思決定のための管理会計/原価会計の応用ならびに企業価値向上経営のための財務マネジメントの知識・スキルの習得に重点を置いた構成になっている。</p> <p>上巻は全465頁。下巻は全467頁。米国における初の政策観点に立ったコーポレート・ファイナンスの上級テキストの呼び声高い、ニューヨーク州立大学バッファロー校ビジネス・スクールの教授陣を中心とした気鋭の学識者グループの叢智を結集した研究成果の邦訳を、日米協働プロジェクトとして担当したもの。ステークホルダー間の情報の非称性や、エージェンシー・コストといった企業財務の基本的枠組みを超えた要因が、企業の財務政策ならびに戦略に与えている影響について理論・実証研究をベースに議論を展開している、財務戦略策定</p>

<p>著者：ジョセフ・P・オグデン、フランク・C・ジェン、フィリップ・F・オコーナー 発行：2003年1月 発行所：Prentice Hall</p>		<p>者を高度なファイナンス理論の応用に誘うファイナンスの上級書である。</p>
<p><b>3 教育方法・教育実践に関する</b> 発表、講演等</p> <p>1. 産業能率大学における講師</p> <p>2. 各種研修における講師</p>	<p>平成14年1月～現在</p> <p>平成14年1月～現在</p>	<p>産業能率大学の社会人教育部門の委嘱講師として、管理会計／原価会計、ファイナンス、意思決定をテーマとした公開講座や企業幹部研修を多く手がけた。</p> <p>[例]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産能マネジメントスクール（公開セミナー）： 「ビジネスリーダーのための企業価値経営の着眼点と実践法」 「ビジネスマネジメントベーシック--ファイナンス」 「ビジネスマネジメントベーシック--意思決定理論」</li> <li>・住友電気工業（部課長研修）：（産業能率大学兼任講師として） 「ゼネラル・マネージャーのためのファイナンス理論と部門経営のポイント」（管理会計とファイナンス理論の応用）</li> <li>・電源開発（部課長研修）：（産業能率大学兼任講師として） 「創発塾I：アカウンティング」 「創発塾II：ファイナンス」</li> </ul> <p>外資系企業の経営幹部・管理者研修やコンサルティング・ファームが主催する財務プロフェッショナル研修、財務関連団体のメンバー研修等においても管理会計／原価会計、財務会計、財務管理、ファイナンスをテーマとする研修の講師を数多く務めた。</p> <p>[例]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・American International Group（幹部研修）： 「非財務部門の管理職のための経理・財務講座」（管理会計およびファイナンスの基礎）</li> <li>・ガートナー ジャパン（顧客セミナー）： 「EVAを活用した企業価値向上戦略」 「企業価値向上経営の実践--EVAの理論と応用」</li> <li>・ナレッジマネジメントジャパン（公開セミナー）： 「英文決算書入門」 「米国のディスクロージャー制度と会計基準のポイント」 「戦略的M&amp;Aと企業価値」</li> <li>・日本CFO協会（メンバー研修）： 「財務プロフェッショナルの育成」 「キャッシュ・マネジメント」</li> </ul>
<p><b>4 その他教育活動上特記すべき事項</b></p> <p>1. 産業能率大学総合研究所ならびに産能大学大学院における兼任講師</p> <p>2. 英国国立ウェールズ大学経営大学院における非常勤講師</p>	<p>平成14年1月～現在</p> <p>平成16年10月～現在</p>	<p>産業能率大学／産能大学大学院において、管理会計／原価会計・財務管理／経営財務の国際的専門資格保持者であるとともに、世界の主要企業で同分野の豊富な実務・教育・研究経験を蓄積した実践的教育者と評されており、産能大学大学院での授業の様子は同大学の販促ビデオにも使用された。</p> <p>英国国立ウェールズ大学の招請により、同大学経営大学院 MBA プログラム（大阪校）非常勤講師（管理会計担当）に就任。</p>

# 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 中西正雄	大学院の授業担当の 有無（有）
---------------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>「社会人を対象としたMBAプログラム(博士課程前期課程)における教育方法の工夫」</p>	1993年4月 ～2005年3月	<p>93年度から商学研究科に社会人を対象としたMBAプログラムであるマネジメント・コースが設置され、それまでの大学院における研究者養成プログラムと異なる教育内容が必要となった。そのため担当科目である「マーケティング・マネジメント」において、理論と実務の融合を目指した教育内容と方法を開発せざるを得なかったのである。</p> <p>1回180分(1 Semester 14回)の授業の前半は当日のテーマ(たとえば広告管理)に沿った理論面の講義を行い、後半は複数の受講者がそれぞれの所属する企業や組織において当日のテーマに関連してどのような実践が行われているか(たとえば実際の広告キャンペーンの例)を発表するという形式をとった。受講者が後に語ったところによれば、この形式は非常に有効であり、受講者にとって理論と実践を統合する機会を与えただけでなく、他業界や他社でどんな実践が行われているかを知る機会となり、自社における今後のマーケティング活動に関してさまざまな示唆を得ることができたという。</p> <p>以上のほか、1 Semester中5回にわたりいわゆるケース(事例)分析の時間帯を設けた。ケースは前もって渡しておき、当日は必ず分析レポートを持参するように指示した。これは受講者がケースを十分に読まないままケース分析のディスカッションに参加することを防ぐための配慮で、これによりいわゆるフリーライダーを大幅に削減することができたと考える。ケース分析レポートはできるだけ次週に返却することにより、受講者に早いフィードバックを与え、事後のケース分析が改善されるよう心がけた。Semesterの終わりに近づくほどケース分析レポートのレベルが上がっていったことをみると、この方法はそれなりの効果があったと考える。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>「社会人MBSプログラム科目向けのミニケースの開発」</p>	1993年4月 ～2005年3月	<p>上記の社会人向けMBAプログラム科目において使用するミニケースを開発した。市販のHBSケース等は往々にして長大で、科目の始めのころに与えても受講者が対処できないものが多い。このため、科目の前半で使用するテーマを絞った、比較的短いケースが必要となり、学部学生の卒論などを題材にミニケースの開発を行った。開発したケースはおおむねその役割を果たしたと考える。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>「MBAプログラム科目のためのマーケティング・ゲームの開発」</p>	2005年4月	<p>新しいビジネススクール(経営戦略研究科経営戦略専攻)の発足とともに大学新卒生をMBAプログラムに迎えることとなり、社会人とは異なる教育内容や方法が必要となった。これらの学生は実務経験がなく、理論的内容について学んだとしてもそれを実体験と結びつけて内部化することができない。このような学生に擬似的な実体験を持たせるためにマーケティング・ゲームを行わせることにした。</p> <p>すでに市販でMarkStratのようなゲームが提供されているが、これらは数十名の大クラスに対応するもので、小規模なクラスで利用するには重過ぎる。そこでエクセルを利用した小型のマーケティング・ゲームを自前で作ることにした。小型とはいえ、あまり簡単なものでは擬似的な実体験を与えるという目的に沿えない。単にマーケティング・ミックス(4P)を操作するだけでなく、マーケット・セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニングなど戦略的配慮の必要性も組み込み、さらには流通段階における販促の効果や在庫管理についてもモデル化した。運営方法としては週2回e-mailで意思決定を提出させ、2日後に結果を返すという形をとった。</p> <p>このゲームを1クォーター使った感想は、学生がゲームの内容を十分に理解する前にクォーターが終わってしまったという感じである。しかし学生に授業で学んだ理論を適用する機会を与え、さらに流通などの実務的な側面にも配慮しなければならないという印象を与えただけでも、ゲームを使った意味があったと考えている。科目の最終レポートとして、ゲームの結果を分析したレポートを提出させたが、それを見ても当初の目的は果たされたと思われる。</p>

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 助教授	氏名 中野 勉	大学院の授業担当の 有無（有）
---------------	-----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>1.理論の習得とその応用・実践に関する試み。</p>	2002年 9月～現在	教科書を基本に組織論、組織行動論、経営システム論に根ざした理論の理解を深めるとともに、ディスカッションを中心とした Harvard Business School のケースや News Week, Wall Street Journal 等の記事を教材に包括的な現実のビジネスの応用分析を採用した。学生にあらかじめケースについての質問を与え授業の準備をさせる一方、授業中に動的に分析させた。実務家の招待とそのプレゼンテーションにより現実のビジネスでの課題とその対応の経験談からの学習を導入した。教科書に加え、できる限り原典である出版物を回覧することで学生の興味を喚起した。
<p>2.グループ・プロジェクトの導入は学生からの積極的な参加、グループワークの面白さ、達成感があるとの学生からの評価を得た。</p>	2002年 9月～現在	ビジネス・プランを作成する少人数でのグループ・ワークを課題としてレポートの提出及びクラス発表を課題とした。これにより小集団としてグループでトピックを選定し、データを集め、理論とコンセプトを応用しデータを分析する作業の分担と協同作業を進めることで、現実のビジネス社会で要求されるコミュニケーション能力の向上を求めた。特に、リーダーシップ及び協力的態度を促すために、グループ・メンバー内での学生同士の評価を導入した。また、クラスでの発表によりビジネスの世界で不可欠な人前でのプレゼンテーション能力とパワー・ポイントを用いた視覚効果を利用するスキルの向上を目的とした。最終的なレポートの提出に関しては、理論の応用、データの分析と解釈、論理的な文章での記述、小論文として簡潔に要点をまとめる高い能力の習得を目指した。また、グループ間で競わせることにより、授業に競争原理とグループ間のダイナミックなコミュニケーションを取り入れた。さらに、グループ・メンバー間の人間関係の硬直化を避け学生に緊張感を維持させるため、時折授業中にクイズを導入し学生にその場で編成されたグループで答えさせることでディスカッションの活性化を図った。
<p>3. 広範なマルチ・メディアの導入と授業のオンライン化への対応。学生からの授業評価では授業が多角的で理解しやすく興味をもてるとの高い評価を得た。</p>	2002年 9月～現在	ビジネス・モデルや組織行動論に関するビデオや DVD 教材の使用、CEO のインタビュー・ビデオを用いたディスカッション、コンセプトの理解のための RISK などのゲームの採用、ラボでのインターネットを用いた企業データ収集の検索と収集、オンラインのニュース・ビデオを用いたロール・プレイによる現象の再現と組織行動、ビジネス倫理や政治的な問題を含めた意思決定メカニズムの理解及びその後の全員でのディスカッション、授業を補完するための Blackboard System による遠隔双方向教育を取り入れた。
<p>4. 学生との個別面談の時間を設けることで、学生の能力に合わせた授業内容の展開をした。</p>	2002年 9月～現在	定性的なグループワークに不慣れで、広範な国際ビジネスや経営に関する知識に乏しく、実際のビジネス経験の少ない学部レベル学生等の一部に広範な諸概念の理解とその応用であるディスカッションへの参加の難しさを訴える場合があり、こういった場合には時間を掛けてアドバイスをすることで適宜対応している。
<p>5. 英語でのプレゼンテーションの仕方、英文論文の書き方、英語文章の書き方と読み方などを包括的に指導し教育した。</p>	2002年 9月～現在	英語でのプレゼンテーションの仕方、英文論文の書き方、英語文章の書き方と読み方などを包括的に指導し、これらの点について、学生からの提出物にはコメント、注意点、改善点を書き返却している。
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>1. 講義用スライド</p>	2002年 9月～現在	企業経営に関して使用する教科書を基本に、組織論、組織行動論やネ

	在	ネットワーク分析からのアプローチを取り入れ、企業行動及び意思決定の具体例を広範囲に採用した講義用のスライドを作成し、学生に提供した。
2. ケース分析の方法に関するレジュメ	2002年 9月～現在	企業経営や国際ビジネスに関するケース・スタディの意味と利用の仕方、その分析方法と注意点、また、ケース分析の具体的なレポートの書き方を簡潔なマニュアルとして作成し学生に提供した。
3. 期末テストのためのガイド	2002年 9月～現在	経営系や国際ビジネス等の授業では多くの理論と概念を取り扱い学生にその理解を求めるために、期末テストのために諸概念を簡略に整理する資料を作成し、学生の試験の準備のために提供した。同時に学生に授業が終わった後でも、将来実際のビジネスで役立つように、自らの試験勉強用に資料を作成することを強く促した。
4. グループ・プロジェクトに関するコンセプト及び分析フレームの使い方のマニュアル	2002年 9月～現在	ビジネスを立案するグループ・プロジェクトのために、企業戦略、組織行動、グローバル・マネジメントのさまざまなコンセプトと分析道具のフレームワークを整理し、学生によるレポート作成のために、その応用の仕方をまとめ学生に資料として提供した。
5. RISK ゲームの簡略化とそのマニュアル	2002年 9月～現在	国際ビジネスに関する経済学と経営学を中心とした基本的なコンセプトをグループでのゲームを通して学生に理解・体験させ、その理論的なフレームワークを実際のビジネスの分析に応用する準備として、汎用ゲームである RISK を授業に導入した。その際ルールの簡略化のためのマニュアルを作成し学生に提供した。
6. 授業中に理論の現実への応用と理解のために行うクイズや練習問題	2002年 9月～現在	授業中に理論の現実への応用と理解のために行うクイズや練習問題を多数作成し導入した。
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		
ミシガン大学日本研究センターのにて行われた Noon Lecture Series で講演。	2002年 10月	ミシガン大学日本研究センターにおける講演において、ネットワーク分析の有効性とその普及の必要性を一般人、MBA 学生、日本研究者を対象に講演した。タイトルは「A Problem of the Japanese Economy: Social Network Analysis of Complex Networks in a Large-Scale Industrial District」。
同志社大学 ITEC セミナーにて講演。	平成 16年 6月	同志社大学 ITEC セミナーにて「大規模ネットワークとスモール・ワールド」を講演し、その方法論とコンセプトの応用について啓蒙的な発表を行った。
4 その他教育活動上特記すべき事項		
ミシガン大学スクール・オブ・マネージメントにおける実務上のサービス	2002年 11月～2004年 9月	ミシガン大学スクール・オブ・マネージメントにて Graduate Committee, Undergraduate Committee, Student Concerns Committee, Faculty Hiring Committee 等の責任ある委員会活動に従事する一方、AACSB によるビジネス・スクールの認定継続のための Exit Survey や Field Test の実施と関連資料作成した。
ミシガン大学日本研究センターでのファカルティ・アソシエイトとしての諸行事への参加	2002年 11月～2004年 9月	ミシガン大学日本研究センターでのファカルティ・アソシエイトとして日本研究に従事する学生や日本に興味を持つ MBA の学生へのアドバイス、セミナーの招待ゲストの接待、セミナーや諸行事へ積極的に参加した。
14th Asian Business Conference でのジャパン・パネルのモデレーター	2003年 2月	ミシガン大学ビジネス・スクールで2日間に亙り行われた 14th Asian Business Conference にて、トヨタ、松下、イーライ・リリーのパネリストをゲストとして、MBA 学生とビジネスマン、研究者を含め 300人以上が来場した日本パネルのモデレーターを務めた。
American Sociological Review 審査委員	2003年 6月～現在	American Sociological Association の学会誌である American Sociological Review の編集者から依頼され投稿論文の審査官

コロンビア大学 Center for Organizational Innovation (ISERP)の External Affiliated Faculty として活動	2004年9月～現在	の責任を引受けたことで、2003年から現在まで投稿論文のレビューを務めている。 アメリカのコロンビア大学大学院の研究センターにて外部ファカルティとして活動している。
第9回「マネジメント・セミナー」への参加	2005年4月	関西学院大学の卒業生が組織するマネジメント研究会の年次大会にボランティアとして参加。
関西学院大学経営戦略科図書委員会委員	2005年5月～現在	関西学院大学経営戦略科において教材となる図書の選定に従事。
関西学院大学経営戦略科編集委員会委員	2005年5月～現在	関西学院大学経営戦略科が発行予定の学術ジャーナルの編集準備に従事。
関西学院大学経営戦略科渉外委員会委員	2005年5月～現在	関西学院大学経営戦略科渉外委員会委員として学科の対外活動の計画に参加。
西宮市大学交流センターの「西宮市内10大学研究者データベースに登録」	2005年6月	西宮市大学交流センターの「西宮市内10大学研究者データベースに登録」。
関西学院大学経営戦略科の広報を通じ「ケイコとマナブ」ネットの授業取材	2005年5月	関西学院大学経営戦略科における授業について「ケイコとマナブ」ネットの授業取材に応じ、MBA教育の実践のための啓蒙活動に従事。



## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 西尾宇一郎	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	----------	-------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<b>1 教育内容・方法の工夫</b> （授業評価等を含む） 「会計倫理」の授業における粉飾決算等の実例に基づいた講義	2005年4月～ 2005年6月	「会計倫理」の授業では、多数の実際の粉飾決算事例等に基づいて、発表、講義、討論を行い、会計・監査の実務現場の視点から、不正経理の罪悪、会計倫理の重要性を講義している。
<b>2 作成した教科書、教材、参考書</b> 「監査制度論」の教材の作成	2005年4月～ 2005年6月	「監査制度論」の講義に適合する教科書がないため、講義ごとに、監査制度の論点を記載した教材を作成した。
<b>3 教育方法・教育実践に関する</b> 発表、講演等		
<b>4 その他教育活動上特記すべき</b> 事項		

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 西田隆行	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2005年6月	まず、少人数(5名)による授業の為、出来るだけ学生に問いかけることに心掛け、いつも緊張感をもってくれることを念頭においている。財務事例研究ということで、実践的なテーマ選定することに心掛けている。 参考図書とは別に、当日のテーマに関して独自に作成した資料を配付し、出来るだけ事例の紹介に勤めている。
2 作成した教科書、教材、参考書	2005年6月	毎回、独自に作成した資料を別途配布している。財務事例研究のため、基礎的な教材ではなく、経済社会における具体的な事例をいろんな角度から会計的に掘り下げることにしている。 例えば、現在の会計で大きな関心事である未来予測情報に大きく依拠した背景と今後の問題点などは、学生にとって非常に関心のある資料であると考えている。
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等	2005年6月	「会計における予測・予想情報の概要」について ① 減損会計 ② 税効果会計 ③ 退職給付会計
4 その他教育活動上特記すべき 事項		

# 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 服部宏紀	大学院の授業担当の 有無（有）
---------------	----------	------------	--------------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		講義担当『製品開発事例研究』は今年度は秋学期から開始であるので省略。 但し、下記2項の内容にて秋学期からの教材を作成しており、これに基づいてPCとプロジェクターによるパワーポイント・プレゼンテーションの方法で講義を行う予定。課題が『製品開発』なので豊富な画像、図面を多用した講義とする。
2 作成した教科書、教材、参考書	2005年1月～ 2005年5月	2005年秋学期からの講義『製品開発事例研究』に使用する予定の教材資料をパワーポイントで作成した。主な内容は以下の通り。 1 企業に於ける製品開発の特徴とその概要 2 事業経営活動の遂行過程としての商品開発 3 商品設計の組織とそのマネジメント 4 設計以外の業務と組織及びそのマネジメント 5 マネジメントの立場での技術の理解の仕方 6 開発推進者としての学びについて
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		講義担当『製品開発事例研究』は今年度は秋学期から開始であるので本項目省略。
4 その他教育活動上特記すべき 事項		私自身の生涯学習活動として企業退職直後宇都宮大学工学部(建築)に学士編入学し2003年度同大学を卒業、現在、千葉大学大学院自然科学研究科建築専攻在学中。建築学が総合科学・総合技術であるため、学び続ける事が今後の教育活動にとって大きな糧となっていると感じている。以下はこの間の主要な研究活動。  0 2003年度宇都宮大学工学部建築学科卒業設計発表会にて『生涯学習時代の開かれた学校』—建築工芸専門学校—の設計を発表  1 2004年度日本建築学会全国大会(北海道大学)にて研究発表『始末端部に欠陥を有する突合せ溶接部の脆性的破壊に関する実験的研究』服部宏紀、石原莞爾、嶋徹、森田耕次、2004日本建築学会学術講演梗概集 C-1 構造Ⅲ  2 論文発表 鋼構造論文集 2004年6号『始末端部に欠陥を有する突合せ溶接部の脆性的破壊に関する実験的研究』—一端部放電加工切欠き試験体の耐力評価—嶋徹、服部宏紀、吉澤徹、宋勇勳、石原莞爾、森田耕次  3 2005年度日本建築学会全国大会(近畿大学)で研究発表予定『始末端部に非貫通欠陥を有する突合せ溶接部の実験的研究』—その3. 脆性破壊評価方法の適用性—

# 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	教授	平木多賀人	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>マルチメディア機器を活用した授業</p> <p>事例研究における Web の活用</p>	<p>2004年4月～ 2004年3月</p> <p>2004年9月～ 2005年7月</p>	<p>オンラインデータを用いた学部学生のための株式ポートフォリオ・ゲームの実行ルールの確立と簡単な評価ソフトの開発・使用。週次ベースでパフォーマンスを評価、ゲームの最初(投資計画)と最後(結果の分析)でプレゼンテーションを課す。参加学生は企業分析能力を養うとともに、スプレッドシート・ソフトやインターネットの有益性を直接学ぶことができた。</p> <p>商学研究マネジメント・コース(日本語)と経営戦略研究科(英語)における企業ファイナンス関連科目で使用する事例(主にHBSケース)に時と場所を変えて対応する本邦企業事例を Web 上でサーチし、事例のもつ意味合いを卑近なケースに求める方式を開発。このことによって画一的なビジネススクール・ケースももつ意味が現実の問題への拡張・応用につながってくる。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>Choi and Hiraki, <u>The Japanese Finance: Corporate Finance and Asset Management in Changing Japan</u>, in <u>International Finance Review</u>, JAI: Elsevier Science.</p> <p>自己作成した全コース、全講義の「シラバス」「パワーポイント講義ノート」のKBネットワーク・コンピュータ上への掲載</p> <p>事例(アップデートイング)</p>	<p>2003年12月</p> <p>2004年4月～ 2005年7月</p> <p>2004年11月</p>	<p>経営戦略研究科(英語)における企業ファイナンスおよび投資論関連科目における Reading に使用する書籍(副読本)</p> <p>完全版「シラバス」には全14回の講義トピックス(教科書などの準備要点含)など全情報を事前提供。「講義ノート」は講義内容の要点を図式を多用したパワーポイントで提供。1セッション当たり平均で30ページ。</p> <p>“Negative Sharpe Ratios in Japan,” IUJ Case Collection, Graduate School of International Management, International University of Japan, January 2000 のアップデートイング</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p> <p>講演: 関西学院大学経営戦略研究科 開設記念連続セミナー</p> <p>講演(予定): 関西学院大学ファイナン 夏季連続セミナー第4回)</p>	<p>2004年11月18 日</p> <p>2005年7月29 日</p>	<p>演題「投資家行動からみた系列システムのもう一つの病理」 2005年開設関西学院大学ビジネススクールの紹介を兼ねた講演会。 (関西学院大学梅田キャンパス・アブローズタワー)</p> <p>演題「財務手法による企業の再構築」経営戦略研究科で提供される科目「コーポレート・リストラクチャリング」を凝縮して一般聴衆に紹介 (関西学院大学梅田キャンパス・アブローズタワー)。</p>

<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p> <p>Asia Finance Association における Finance PhD Colloquium の組織</p>	<p>2005年7月</p>	<p>アジア・ファイナンス学会（クアラルンプール）における域内ファイナンス・プログラム博士課程学生に論文発表におけるプログラム委員としてセミナーに参加（2論文の討論と司会）</p>

# 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	教授	John Houng	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>①「銀行論」における理論と実践、特にニューヨーク金融市場と金融商品及びグローバル分野の授業</p> <p>②「研究演習Ⅰ」、「研究演習Ⅱ」における基礎知識の教学（研究題目自己選択）と、実務の授業</p> <p>③「原典購読」における論文を使ったリーディング、スピーキング、ライティングなどの授業</p>	<p>2000年4月～現在</p> <p>2000年4月～現在</p> <p>2001年4月～現在</p>	<p>商学研究科における「銀行論」と「ファイナンシャルリスクマネジメント」を提供するにあたり、原典（英）に基づいた講義に加えてケース・スタディ、小グループ討論を取り入れて授業を行っている。</p> <p>商学部の「研究演習Ⅰ」、「研究演習Ⅱ」において、ファイナンス分野における参考資料を配布し、議論を通じてゼミ生の学識を高めるように教育・実践している。</p> <p>商学研究科における「原典購読」においてマネジメントコースに関する経営管理の基礎意識と問題解決法と分析、さらに研修生を複数のグループに分けケース・スタディを行っている。</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>①Risk Management in Banking Industry 教材)</p> <p>②ファイナンスの金融機関、市場、商品などを理解するための理論的・実務的な教材（論文・新聞などのコピー教材）</p> <p>③米国・Sheshunoff 在職訓練講座用の教材に参酌して教材を開発</p> <p>④ファイナンシャル・リスクマネジメントの理論と実証（著作全 241 頁）</p> <p>⑤「Finance」自己作成した英文教材（全 153 頁）</p>	<p>2004年9月</p> <p>2000年4月～現在</p> <p>2002年4月～現在</p> <p>2003年7月～現在</p> <p>2005年4月～現在</p>	<p>この教材は銀行経営リスクマネジメントと対策を金融機関の収益費用資産と信用資産の選択に与える金融市場取引と取引保障がその存続する特定リスクマネジメント、操作リスクなど経営管理を目指す。</p> <p>金融一般に関するマクロとミクロ的分野を多様な角度から分析するために日本語、英語教材を分け学生の興味及び語学力の程度により自主選択させている。最先端の金融工学にも展開できる教材である。</p> <p>米国・Sheshunoff “Risk Management for Banks” に在職訓練講座の資料を提供してもらい、教材のアップデートを行う。銀行論特別講義とゼミ生が実践的な銀行経営、金融商品、金融工学などを習得できる教材となった。</p> <p>金融機関の業務におけるリスクマネジメントの取扱いをビジネスにおいて実践するため、基本的管理理論を統括的に研究し、将来のリスク対応に役立たせるもの。</p> <p>経営戦略研究科におけるファイナンスコースの最先端的な①the finance principles of decision by DCF.②assets pricing by CAPM and risk's prevent derivatives tools.③capital structure etc…教材である。</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</p> <p>①銀行経営に関する講演</p> <p>②銀行経営とリスクマネジメントに関する定期講習会、講座</p> <p>③教授研究会発表</p>	<p>2003年4月～現在</p> <p>1995年4月～2000年迄</p> <p>2000年4月～2005年迄</p>	<p>金融機関経営の行動理論と現実について全体的経営方法を講演した。例えば、大阪貯蓄信用組合における、不定期の銀行経営に関する講演。</p> <p>ニューヨーク金融市場の最前線に長く身を置いた後、学者に転じ、理論と実務の融合から新たなファイナンシャル・リスクマネジメントの心得を探れたと言う経験から、ニューヨークの Golden City 商業銀行のスタッフに対して金融工学商品とオペレーションの展開の他、市場のグローバル化に対応するための定期講習会や信用調査技法と分析などの講座を担当した。</p> <p>商学部教授研究会で2回発表（リスクマネジメントに関連する題目）IBA 連続ゼミ・一般公開発表会。</p>
<p>4 その他教育活動上特記すべき事項</p> <p>特になし</p>		

## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 宮口定雄	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		担当講義に関する現状について新聞・雑誌等の報道を通じてなされた項目をコピー等で配布することで、ニュース性を重視して春講義を実施した。 なお、教材は「中小企業の会計に関する指針」(平成16年8月公表予定)の審議資料を中心に実施した。
2 作成した教科書、教材、参考書		①税務研究センター原稿 2005・1,3,5,7月号「トレンド」執筆 ②日税連「中小会社の会計基準」統合に関する検討会委員 ③コントロール社「平成17年版 税務ハンドブック」総246ページ作成出版 ④清文社「早わかり 会計参与制度」総106ページ作成出版
3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等		①近畿税理士会を中心に「会計参与制度」・「中小会社の会計基準」に関する講演を35箇所にわたって実施し講師を努めた。
4 その他教育活動上特記すべき 事項		学生とメールを利用して連絡した。

## 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	教授	David Methé	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)</p> <p>In-Class Exercise on Leadership</p> <p>In-Class Video case evaluation</p>	2005.4—2006.3	<p>Students were divided into groups and were instructed to Carry out assigned tasks. Each task was different in terms of its level of ambiguity. After completion of the tasks the students were instructed to evaluate the dynamics of interaction during each task and evaluate differences in leadership patterns as described during the lecture.</p> <p>Students were instructed to watch a video concerning some concept studied in the course, such as creativity, and were asked to diagnose the elements of the case and relate it to the material in the lecture.</p>
<p>2 作成した教科書、教材、参考書</p> <p>New written cases</p> <p>Supplements for cases from the Internet</p>		<p>New cases from Harvard Business School and other case sources were introduced in the courses. These were supplemented by real time access to the Internet both from web sites of the companies or organizations described in the cases and from news organizations that had current news programs concerning organizations or issues discussed in the cases.</p>
<p>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</p>		Not applicable
<p>4 その他教育活動上特記すべき 事項</p>		Not applicable



## 教育実践上の主な業績

所属 経営戦略研究科	職名 教授	氏名 山地範明	大学院の授業担当の有無（有）
---------------	----------	------------	----------------

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<b>1 教育内容・方法の工夫</b> (授業評価等を含む) 1. 講義内容のweb上での公開	2005年4月～ 現在	学生が講義内容を事前・事後に予習・復習できるように、すべての講義科目について、配布するレジュメ、演習内容をweb上で公開している。また、講義内容に関するコメントや質問などをweb上で受け付けている。
<b>2 作成した教科書、教材、参考書</b> 1. 『基本テキストシリーズ 会計制度』（同文館出版）  2. 『連結会計情報と企業分析の基礎』（東京経済情報出版）	2005年4月  2005年4月	本書は、公認会計士新試験制度対応基本テキスト・シリーズとして、「会計制度」を取り扱ったものであり、2005年（平成17年）2月、公認会計士・監査審査会から公表された「新公認会計士試験の実施について」の出題範囲の要旨（財務会計論）を踏まえつつ、わが国の現行の会計制度について記述している。  本書は、連結会計情報を用いて企業分析を行うための基本的な知識や分析技法を習得し、連結ベースでの企業分析を行う能力を身につけたいと考えている人たちを読者層として想定して執筆したものであり、企業分析の理論的な解説をベースにケーススタディを行っている。
<b>3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等</b>		
<b>4 その他教育活動上特記すべき事項</b> 1. TKC・関西学院大学 新月プログラム 第2期「税理士のための法律・会計学講座」の担当	2005年6月 17日	TKC・関西学院大学 新月プログラム 第2期「税理士のための法律・会計学講座」第3回「会計制度の展開(9)・(10)」を担当した。

# 教育実践上の主な業績

所属	職名	氏名	大学院の授業担当の
経営戦略研究科	教授	山本昭二	有無（有）

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<b>1 教育内容・方法の工夫</b> 1.統計分析を利用したマーケティング 2.ケースを利用したマーケティング戦略の分析 3.ワークショップ形式による尺度開発チームティーチング 4.ケースとグループ研究を利用した流通システムに関する分析	平成3年4月  平成6年10月  平成10年11月  平成17年4月	研究演習において1年間の時間をかけて特定のテーマに沿ってグループで調査分析を行う。アンケートの統計分析は、マーケティング調査の基礎的な訓練を目的としている。  研究演習においてケースを分析することで実践的な問題へのアプローチに理論を適応し、その結果をプレゼンテーションする方法を合宿等で学ぶ。  大学院の行動科学研究法Dでは2～3名の教員によるチームティーチングを行っている。社会学と心理統計、マーケティングといった異なるディシプリンの教員が学生を幾つかのグループに分けて7週間にわたって課題として提出した尺度の開発を理論的、実践的に学習させる。  ビジネススクールの流通システムにおいて、流通システムに関する分析を授業中のケースとグループ研究によって実施した。
<b>2 作成した教科書、教材、参考書</b> 1.マーケティング研究における統計分析 2.流通システム論講義用教材 3.流通システム論特殊講義用教材 4.流通システム用教材とケース 5.サービス・マーケティング用ビデオ教材	平成3年6月 平成3年10月  平成9年4月  平成17年4月  平成17年6月	研究演習において統計パッケージを利用したアンケート調査の分析を行う場合の基礎的な手順や理論的背景を説明したもの。 流通システム論の講義用に作成されたもので、講義の主な内容をまとめて毎回配布されるもの。全ての教材を同じ形式で配布して一貫性を持たせている。毎年更新されている。  社会人向けの夜間大学院の講義用に作成されたもので、理論的な解説と雑誌記事、新聞記事などをもとにしたケースを組み合わせたものである。  上記の教材を流通システム用に修正したものとパワーポイントの教材組み合わせたものを作成  ビジネススクールのサービス・マーケティング用にテレビで放映された番組を編集した教材を作成した。
<b>3 教育方法・教育実践に関する 発表、講演等</b>		
<b>4 その他教育活動上特記すべき 事項</b>		

